消防まいづる

2026

安心・安全のまちをめざして

舞鶴市消防本部

は　じ　め　に

本誌は、消防年報として、本市消防の現況と消防行政に関する実態を統計的に収集し、消防行政の合理的運営と消防防災体制の充実強化に資するとともに、消防事情を広く一般に紹介することとして編集いたしました。

なお、予算は会計年度とし、それ以外については、当該表に基準日を記載いたしております。

また、災害史、防災編、自主防災編自主防災組織については、舞鶴市危機管理室より資料提供を受け掲載しております。

この年報が、消防関係はもとより、広く関係各位に利用され、参考となれば幸甚に存じます。

舞 鶴 市 消 防 本 部

もくじ

舞鶴市の概況

■ 舞鶴市の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
■ 舞鶴市の人口世帯数調べ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
■ 舞鶴市のあゆみ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
■ 地名の由来・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
■ ２０世紀のあゆみ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

災害史

■ 舞鶴市の災害史・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

組織編

■ 舞鶴市の消防機構・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
■ 舞鶴消防のあゆみ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

総務編

■ 一般会計予算に対する消防予算（当初予算）・・・・・・・・・・・・・ 20
■ 令和８度消防予算（当初）の内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
■ 人口・世帯数と消防予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
■ 消防職員の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
■ 職員年齢状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
■ 職員勤続年数状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

消防団編

■ 分団管轄区域図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
■ 消防団員数推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
■ 消防団員配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
■ 消防団員平均年齢調べ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
■ 消防団員平均勤続年数調べ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
■ 消防団機械器具配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
■ 消防団機関表彰歴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
■ 消防団協力事業所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

予防・危険物編

■ 防火対象物及び査察の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
■ 中高層建築物の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

■ 消防同意の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
■ 消防用設備等の設置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
■ 防火管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
■ 防火管理に関する講習・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
■ 防火指導等の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
■ 危険物規制の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
■ 危険物施設の許可・完成検査等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

警防編

消防活動
■ 火災概況・累年比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
■ 分団管轄区域別火災発生状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
■ 火災の発生状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
■ 過去５年間の主な出火原因・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
■ 過去５年間の住宅火災における出火箇所と死者及び負傷者の発生状況・ 40
■ 消防事故・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
■ 消防事故の発生件数（累年比較）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
消防機械及び水利等
■ 消防機械の現勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
■ 令和７年度導入車両・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
■ 消防用資機材の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
■ 消防水利の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

救急救助編

救急活動
■ 救急出動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
■ 救急出動状況（月別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
■ 救急出動状況（累年比較）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
■ 年齢別搬送人員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
■ 曜日別出動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
■ 時間別出動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
■ 病院別搬送状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
■ 応急手当上級・普通救命講習及び救急講習実施状況・・・・・・・・・・ 48
■ 救急用資機材の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
救助活動
■ 救助出動状況（前年比較）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
■ 救助出動状況（月別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
■ 救助出動状況（累年比較）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
■ 救助用資機材の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

通信指令編

■ 覚知区分別災害通報件数調べ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
■ 災害区分別・管区別災害通報件数調べ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
■ 京都府中・北部地域消防指令事務協議会組織・・・・・・・・・・・・・・ 55
■ 京都府中・北部地域消防指令センター概要・・・・・・・・・・・・・・・ 55
■ １１９番通報から出動までの流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
■ 消防緊急通信指令施設を利用した災害情報等の伝達について・・・・・ 57
■ 無線設備の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

防災編

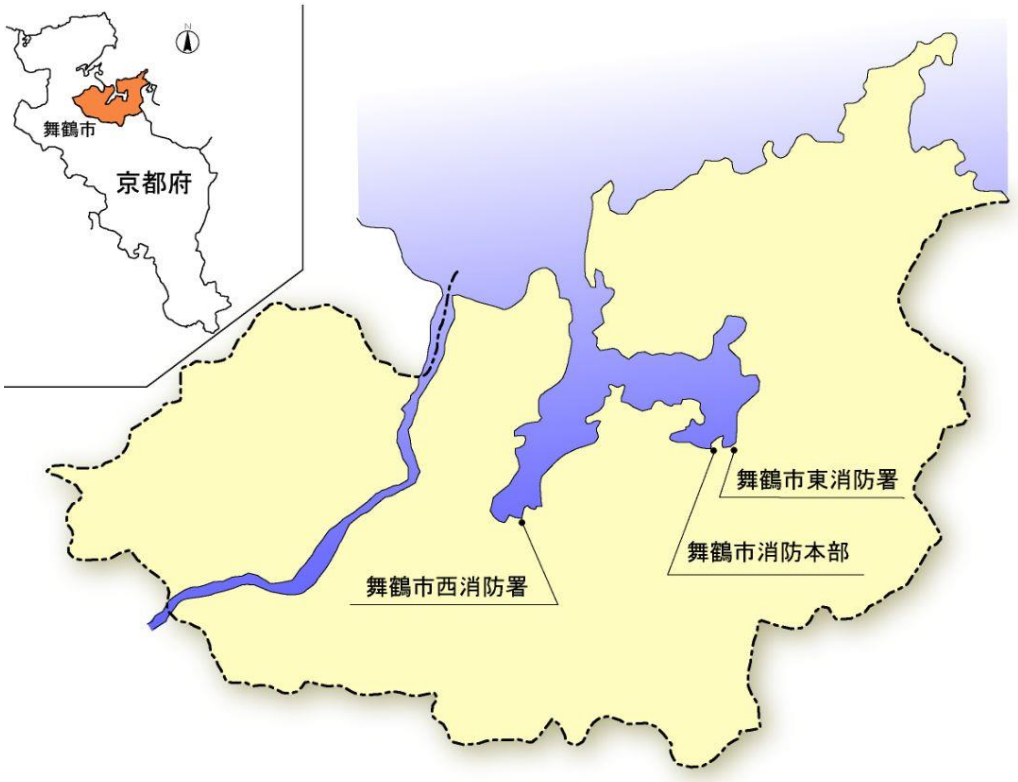
■ 舞鶴市災害対策（警戒）本部設置状況（令和７年中）・・・・・・・・・ 59
■ 備蓄物資配備一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
■ 原子力防災資機材配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
■ 気象情報発表状況（令和７年）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
■ 高潮被害集計表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
■ 消防・防災に関する応援協定の締結状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
■ 舞鶴市防災行政無線設備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68

自主防災編

■ 少年消防クラブ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
■ 自衛消防隊・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
■ 自主防災組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
■ 市民に対する防災啓発事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76

防災センター編

■ 防災センター利用者集計表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
■ 防災センター団体等利用状況調査表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77



■　舞鶴市の概況

【位　置】

　舞鶴市は本州のほぼ中央部、日本海が最も深く湾入したところにあります。京都府の北東部を占め、京阪神から１００㎞圏に位置します。

　若狭湾に湾口を開いた舞鶴湾は、波静かな天然の良港を形成しており、また約１２０㎞に及ぶ海岸線一帯は、入り江と岬が美しく交差したリアス式海岸で若狭湾国定公園に指定されています。〔東経１３５度１０分～２９分　北緯３５度２３分～４３分〕

【人口と世帯数】（令和８年４月１日現在＝推計）

　人口７２，９８２人で世帯数は３８，２３１世帯となっております。

【面積・地勢】

　舞鶴市域の内平野のほとんどは河川流域で、平地面積は非常に少なく、大部分が青葉山、三国岳、弥仙山などの山々と丘陵からなっています。また、河川は市域の西部に縦貫する由良川（総延長１４６㎞）のほか、伊佐津川、祖母谷川などの中小河川が市内各地に流れています。〔市域：東西２９．７㎞南北３７．０㎞・面積：３４２．１㎢〕

■　舞鶴市の人口世帯数調べ　　（令和８年４月１日現在）

区　分	人　口			面　積 (㎢)	世帯数
	総数	男	女		
舞 鶴 市	72,982	36,118	36,864	342.1	38,231

■　舞鶴市のあゆみ

海とともに歩み発展してきた舞鶴の歴史は、多くの遺跡が物語るように縄文時代にさかのぼります。弥生時代の遺跡や古墳も数多く存在します。

１６世紀末に、細川幽斎と忠興の父子が田辺城を築いて以来、西地区は城下町として発展。東地区は明治３４年（１９０１）に海軍鎮守府が設置されてから、軍港として発展してきました。

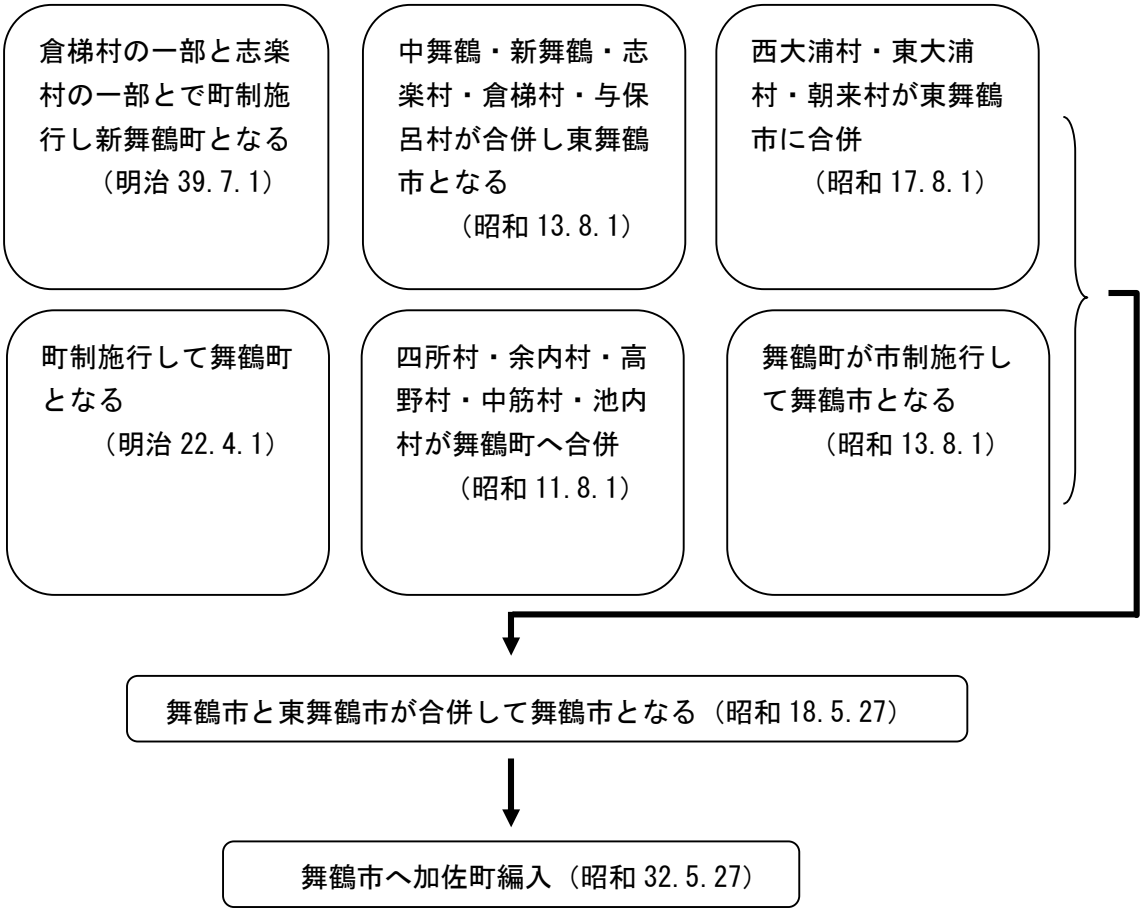
昭和１３年、西地区は舞鶴市として、東地区は東舞鶴市としてそれぞれ市制を施行。そして昭和１８年５月２７日に両市が合併し、現在の舞鶴市が誕生しました。さらに昭和３２年には加佐町を編入、市域が拡大しました。

以来、海という自然の恵みと、交通網整備や国際交流、各種イベントなど、個性あるまちづくりを進めています。

■　地名の由来

明治２年（１８６９）の版籍奉還の後、田辺藩は城の別名“舞鶴城”から舞鶴藩となり現在の地名となりました。

■　２０世紀のあゆみ



災害史

この災害史は、本市において地震、火災、風水害など消防に課せられた崇高な使命達成に向けて邁進してきた消防職団員の献身的な活動を顧みるとともに、その活動を影で支えていただいた多くの方々の消防に対するご理解とご協力に感謝し、特に歴史に残る大規模な災害について編集したものです。

■　舞鶴市の災害史

年次	月　日	名　称	種　類	災害の概要
Ｓ２６	６月４日	野原大火	火災	吉原の大火(天明８年、焼失家屋８００戸)以来史上２番目の大火。全焼１６０棟、半焼４棟、部分焼７棟、山林焼失４０a
２８	９月２４日 ～２５日	台風１３号 (災害救助法適用)	風水害	雨量４７１．６㎜、台風による大豪雨のため市内全域壊滅的な被害。 崖崩れによる生埋め者救出作業中の消防団員１名が再発の崖崩れにより殉職。また、被害調査中の消防職員１名が榎川の激流に浚われ殉職。
３２	４月１６日	楠弥寺山山林火災（上福井）	火災	楠弥寺山山林火災(上福井)において消火作業中の消防職団員２名の殉職、数名の負傷者
３４	９月２６日	伊勢湾台風（１５号）（災害救助法適用）	風水害	戦後２番目の水害、台風の影響と寒冷前線の活動で、市内全域甚大な被害、総雨量２８５．９㎜
３６	９月１６日 ～１８日	第２室戸台風 (１８号)	風水害	最大瞬間風速４８．３m/s 烈風により市内全域に大きな被害(家屋一部損壊２，９７７戸)
３６	１０月２７日 ～２８日	台風２６号 (災害救助法適用)	風水害	総雨量２１８㎜、由良川他、市内各河川の氾濫により多大の被害
３８	６月上旬	６月豪雨	水害	総雨量１４５㎜、由良川最高水位４ｍ８０(大川橋)
３９	９月２４日 ～２５日	台風２０号	風水害	最大瞬間風速２９．２m/s 暴風により農作物に大きな被害
４０	７月２３日 ～２５日	７月豪雨	水害	総雨量１８６㎜、豪雨により家屋、農地等に被害
４０	９月１０日	台風２３号	風水害	最大瞬間風速３９．６m/s 農作物を中心に大きな被害
４０	９月１４日 ～１７日	台風２４号(災害救助法適用)	風水害	最大瞬間風速３３．１m/s 河川の増水による浸水被害及び農作物に大きな被害総雨量４６１㎜
４１	９月１８日 ～１９日	台風２１号	風水害	河川の増水による住家の浸水被害等
４２	７月８日 ～１０日	７月豪雨	風水害	前線停滞による豪雨・河川の増水による住家の浸水等の被害
４２	１０月２８日	台風３４号	水害	土木、農林関係に被害

災害史

年次	月　日	名　称	種　類	災害の概要
４５	５月１８日	岸谷大火	火災	戦後２番目の大火、焼失面積１，５７６㎡、り災世帯１３
４５	６月１５日 ～１６日	６月豪雨	水害	総雨量１４８㎜、河川の増水による住家の浸水等の被害
４６	８月３０日 ～３１日	台風２３号	風水害	最大瞬間風速２８．３m/s 総雨量２０４㎜、風雨により農作物等に被害
４７	７月１０日 ～１３日	７月豪雨	水害	総雨量３３５㎜、河川の氾濫による住家の浸水、山・がけ崩れ及び農作物等に被害
４７	９月１６日 ～１７日	台風２０号 （災害救助法適用）	風水害	最大瞬間風速３５．８m/s 総雨量２５３．５㎜、河川の増水により農作物・土木関係に被害
４９	５月１９日	白滝火災	火災	戦後３番目の大火、焼失面積１，２７０．１５㎡、山林焼失１０a、り災世帯１０
４９	９月８日 ～９日	台風１８号	風水害	台風と前線による水害。総雨量１９２㎜、河川の増水により住家の浸水等の被害
５０	１月１０日 ～１５日	１月豪雪	雪害	農林関係の被害及び山・がけ崩れの発生
５０	８月２２日 ～２３日	台風６号	風水害	河川の増水による、住家の浸水及び農作物の被害
５０	９月２日 ～８日	高潮	高潮	住家の浸水被害
５０	９月１８日	９月豪雨	水害	河川の氾濫等により土木、農林関係に被害
５１	６月１１日	６月豪雨	水害	総雨量１１８．５㎜豪雨のため住家の浸水及び土木、農林関係に被害
５１	６月１４日	降雹	雹害	農作物に被害
５１	９月９日 ～１３日	台風１７号	風水害	台風と前線による水害、総雨量２９３㎜、河川の氾濫による住家の浸水、土砂崩れ等の被害
５１	１０月２９日	高潮	高潮	最高潮位ＤＬ１９８ｃｍ
５１	１２月２７日 ～１月２６日	５１，５２年豪雪	雪害	積雪量(大山)１６５ｃｍ 交通機関、農林関係等に被害
５２	１１月１６日 ～１７日	前線低気圧大雨	水害	総雨量１１８．５㎜、耕地・道路・河川に被害

年次	月　日	名　称	種　類	災害の概要
５４	６月２６日 ～７月１日	６月大雨	水害	総雨量１５６．５㎜、大雨のため土木関係を中心に被害
５４	９月３０日 ～１０月２日	台風１６号	風水害	総雨量１７２．５㎜、最大瞬間風速３３．４m/s 河川の氾濫等により住家の浸水及び土木、農林関係に被害
５４	１０月１８日 ～１９日	台風２０号	風水害	総雨量１５１．５㎜、最大瞬間風速３２m/s 土木、農林関係に被害
５５	９月１１日 ～１２日	台風１３号	風水害	最大瞬間風速２２．１m/s
５５	１０月２６日	高潮	高潮	最高潮位ＴＰ８５ｃｍ、住家の浸水及び農作物等に被害
５５	１２月２４日 ～２５日	高潮、強風	風水害	前線の影響による高潮により住家の浸水等の被害 最大瞬間風速３７．３m/s
５６	１月１２日 ～２８日	昭和５６年豪雪	雪害	交通機関及び農林関係に被害、積雪量(大山)１２０ｃｍ
５６	８月４日	大丹生火災	火災	建物火災で消火中の消防団員１名殉職
５６	８月２３日	高潮	高潮	最高潮位ＴＰ７０ｃｍ、台風１５号の影響による高潮。住家の浸水等の被害
５７	１月	昭和５７年豪雪	雪害	積雪量４１ｃｍ(舞鶴海洋気象台)
５７	７月２７日	７月大雨	水害	雷雨による住家の浸水及び雷による火災
５７	８月１日 ～３日	台風１０号	風水害	総雨量２１５．５㎜、最大瞬間風速３４．０m/s 河川の増水による住家の浸水及び土木、農林関係に被害
５８	５月２６日	日本海中部地震による津波	津波	住家の浸水及び水産関係の被害、漁船１３隻中・小破
５８	８月２１日	８月大雨	水害	大雨により土木、農林関係に被害
５８	９月２８日 ～２９日	台風１０号	風水害	最大瞬間風速２４．８m/s 大雨により住家の浸水及び土木、農林関係に被害

災害史

年 次	月　　日	名　　称	種　類	災　害　の　概　要
５９	２月	５９年大雪	雪害	寒波による大雪で、交通機関、農林関係等に被害 積雪８３ｃｍ（西地区市街）
６０	６月８日 ～７月１４日	梅雨前線大雨	水害	同期間の総雨量５１７．５㎜ 由良川(最高水位)２．７２ｍ
６０	７月１２日 ～１９日	高潮	高潮	最高潮位２０６ｃｍ 住家の浸水被害
６０	７月２０日	降雹	雹害	農作物に被害
６１	６月６日 ～７月２７日	梅雨前線大雨	水害	同期間の総雨量５０５㎜ 平均値２６４．５㎜
６１	８月４日 ～９月２２日	高潮	高潮	高潮、大小８回来襲、８月３０日 最高潮位ＴＰ８１㎝
６１	１２月２８日	１２月突風	風害	最大瞬間風速２５．７m/s
６２	４月２１日	４月強風	風害	最大瞬間風速２６．５m/s
６２	８月９日	８月大雨	水害	土木、農林関係に被害
６２	１０月１６日 ～１７日	台風１９号	風水害	最大瞬間風速１７．９m/s 農林関係に被害
Ｈ２	９月１９日 ～２０日	台風１９号	風水害	総雨量２１１．５㎜ 最大瞬間風速３８．７m/s 住家の浸水及び土木、農林関係に被害
３	９月２７日 ～２８日	台風１９号	風水害	最大瞬間風速３３．９m/s 強風により土木、農林関係に被害
５	７月１３日	北海道南西沖地震による津波	津波	津波により水産関係に被害、小漁船９隻転覆
７	５月１２日 ～１３日	５月大雨	水害	総雨量１６８㎜ 河川の増水により由良川橋の橋脚損壊等の被害
９	１月４日 ～４月３０日	「ﾅﾎﾄｶ号」重油流出事故	油流出事故	隠岐島近海で沈没したﾛｼｱ船籍のﾀﾝｶｰ「ﾅﾎﾄｶ号」から重油が流出し、舞鶴市にも 329.98 ｷﾛﾘｯﾄﾙの重油が漂着した

年次	月　日	名　称	種　類	災害の概要
１０	９月２２日 ～１０月１２日	台風７号	風水害	総雨量１９５㎜ 最大瞬間風速３０．７m/s 田中地区住民４７名が東舞鶴高等学校へ避難 高潮、９月２２日最高潮位ＴＰ９３ｃｍ　住宅の浸水等の被害
１２	２月１５日 ～２９日	２月大雪	雪害	寒波による大雪で、交通機関、農林関係等に被害 市街地積雪７５ｃｍ
１４	４月４日 ～２６日	「ｱｲｶﾞｰ号」 重油流出事故	油流出事故	隠岐島近海で第３更賜丸と衝突したﾍﾞﾘｰｽﾞ船籍の貨物船「ｱｲｶﾞｰ号」から重油が流出し、舞鶴市にも若干の重油が漂着した
１６	１０月２０日 ～２１日	台風２３号 （災害救助法適用）	風水害	総雨量３２６㎜、最大瞬間風速５１．９ｍの記録的な暴風雨観測。暴風雨のため市内全域に被害、特に由良川流域を含む加佐全域で壊滅的な被害。 土砂災害により３名、由良川増水により３名の犠牲者が発生。 被害総額約７８億６千万円。 大川水位８．１ｍ
１７	１２月１８日 ～翌年２月２８日（災害対策本部設置期間）	１２月大雪	雪害	年末寒波により大雪、市街各地で家屋及び農林被害発生。 市街地　５０㎝ 杉山地区　１２５㎝ 被害総額　40,038 千円
１９	６月７日	ダイワボウマテリアルズ株式会社 舞鶴工場火災	火災	準耐火建築物（非木造）平屋建て、屋根スレート葺（梁、天井材は木造）、周囲外壁ＲＣ造、柱鉄骨造の紡績工場１棟約３６，２００㎡の内、約２２，８００㎡を焼損。鎮火まで約１３時間を要した。
２４	１月２３日～２月中旬	１月～２月豪雪	雪害	寒波による豪雪で交通機関、家屋、農林関係等に被害。観測史上１位の記録となる８７㎝（市街地）の積雪。山間地（松尾）では２２４㎝の積雪を記録した。

災害史

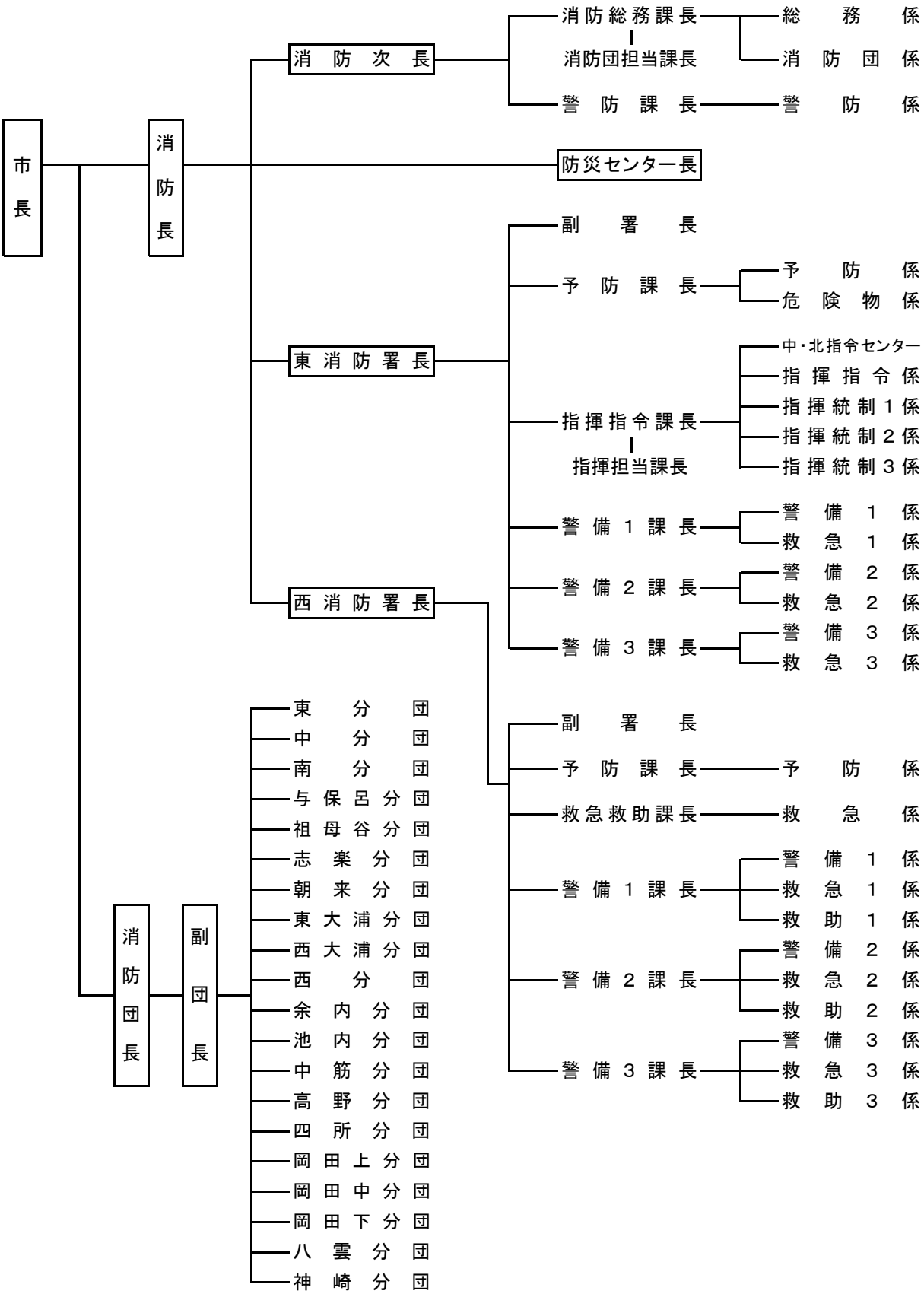
年次	月　日	名　称	種　類	災害の概要
２４	９月１９日	高潮	高潮	最高潮位ＴＰ８９ｃｍ 住家の浸水等の被害
２５	９月１５日 ～１６日	台風１８号 （災害救助法・被災者生活再建支援法適用）	風水害	総雨量３０５㎜、最大瞬間風速２９．５m/s を観測。由良川をはじめ市域の河川が増水し、大川橋水位は７．６１ｍを記録した。負傷者等は発生しなかったが、全壊・半壊・床上浸水家屋などが多数発生した。
２６	８月１６日 ～１７日	８月１６日・１７日大雨	風水害	総雨量　約１３０㎜ 由良川（大川橋水位）５．９２m 床上・床下浸水、一部破損あり 農地冠水、農作物被害あり
２８	８月３０日 ～９月１日	高潮	高潮	８月３１日 最高潮位ＴＰ８６ｃｍ 住家等の浸水被害、道路冠水、農地冠水発生
２９	１０月２２日 ～２３日	台風２１号 （災害救助法・被災者生活再建支援法適用）	風水害	総雨量３３７．５㎜、最大瞬間風速３９．４ｍの記録的な暴風雨観測。負傷者は発生しなかったが、暴風雨のため市内全域に被害、特に東舞鶴市街地で浸水被害多発。水位計が設置された河川では軒並み最高水位を観測。 大川水位７．０３ｍ。
３０	７月５日 ～７日	平成３０年７月豪雨 （災害救助法適用）	風水害	総雨量４３９㎜、１時間最大雨量６５．５㎜を観測し、７月の観測史上１位の降雨量を記録。 市内全域で被害が発生し、特に西市街地を中心に浸水被害が多発。 土砂災害により１名の犠牲者が発生。 由良川（大川橋水位）６．９０m 伊佐津川（二ツ橋水位） ３．８７m

Ｒ１	１０月１２日 ～１３日	台風１９号	風害	総雨量７７㎜、最大瞬間風速３６．９m/s、最大有義波高９．１ｍを観測。暴風･波により農林被害、漁港被害発生。加えてのべ８，１５２件の停電が発生。
Ｒ５	３月１４日 ～１５日	関西電力㈱ 舞鶴発電所火災	火災	第１･第２バイオマスサイロ、第１・２バイオマス払出コンベア４３２㎡２棟を全焼。延焼防止には高所において挟撃放水が有効であったため、福知山市消防本部の梯子車の応援を受け本市梯子車と２台体制で放水。鎮火まで約１０時間以上を要した。
Ｒ５	８月１４日 ～	台風７号 （災害救助法適用）（激甚災害指定）	風水害	総雨量１７０㎜、１時間最大雨量 ４８．５㎜/h、最大瞬間風速１７．６m/s を観測。西市街地にて床上･床下浸水、加佐地区にて床上･床下浸水の他、土砂崩れによる家屋被害に加え、農作物等の被害が発生。

■組織編■

昭和１８年１０月２５日京都府舞鶴消防署として創設以来８３年の歴史を重ねてまいりましたが、その間において伝統と礎を築いてこられた先人先達のご熱意とご努力に敬意を表すとともに精神を受け継ぎ、今後に継承することを誓い１本部２署１出張所、消防職員１２５名の体制から機構改革を行い１本部２署体制、消防職員の定数を１６０名に改め、日夜消防行政に取り組んでいます。

■　舞鶴市の消防機構


市長
消防長
消防次長
消防総務課長
消防団担当課長
総務係
消防団係
警防課長
警防係
防災センター長
東消防署長
副署長
予防課長
予防係
危険物係
指揮指令課長
指揮担当課長
中・北指令センター
指揮指令係
指揮統制１係
指揮統制２係
指揮統制３係
警備１課長
警備１係
救急１係
警備２課長
警備２係
救急２係
警備３課長
警備３係
救急３係
西消防署長
副署長
予防課長
予防係
救急救助課長
救急係
警備１課長
警備１係
救急１係
救助１係
警備２課長
警備２係
救急２係
救助２係
警備３課長
警備３係
救急３係
救助３係
消防団長
副団長
東分団
中分団
南分団
与保呂分団
祖母谷分団
志楽分団
朝来分団
東大浦分団
西大浦分団
西分団
余内分団
池内分団
中筋分団
高野分団
四所分団
岡田上分団
岡田中分団
岡田下分団
八雲分団
神崎分団

■　舞鶴消防のあゆみ

昭和１８年　５月２７日	舞鶴市誕生 　東舞鶴市と舞鶴市が合併し新しい舞鶴市が発足 警防団の改称 　東舞鶴警防団から舞鶴東警防団、舞鶴警防団から舞鶴西警防団
昭和１８年１０月２３日	政府勅令第７８９号により舞鶴市に公設の消防署を設置することが公布された。
昭和１８年１０月２５日	舞鶴消防署の創署 舞鶴市字浜４６８番地（消防司令１、消防士補１、消防機関士補１、消防曹長４、計７名）
昭和１８年１１月１８日	舞鶴消防署（本署） 　舞鶴市字行永１９０番地 元倉梯村役場建物（当時舞鶴市吏員出張所）を本署に、（昭和１８年１２月１０日告示第１１５８号）舞鶴市字北田辺小字三の丸５３番地舞鶴市役所西支所建物に消防出張所を（昭和１８年１２月２１日告示第１１６０号）設置した。
昭和１８年１２月	消防署の設置に伴い舞鶴消防署に２台、西消防出張所に１台の計３台の消防ポンプ自動車を配置
昭和１９年　２月１０日	火災専用電話設置 　舞鶴消防署所在地に火災専用電話開通
昭和１９年　４月１５日	火災専用電話設置 　舞鶴消防署西消防出張所所在地に火災専用電話開通
昭和１９年　４月２２日	大東亜戦争激化及び軍の要請により八雲警防団の消防車を舞鶴消防署に配置。昭和２０年に返還
昭和２０年　４月２７日	中消防出張所を余部上６８４番地に設置
昭和２０年から２２年	保管転換等により消防自動車の入れ替えを行っている。
昭和２２年　８月２２日	昭和２２年５月１日消防団令の公布により舞鶴市消防団設置条例公布 定員１，６３０名（東消防団１２００名、西消防団４３０名）
昭和２２年　９月　１日	舞鶴東消防団及び舞鶴西消防団設置 消防団設置条例施行
昭和２３年　３月　１日	消防署名称変更及び出張所の消防署昇格 　京都府告示第１４２号により舞鶴消防署を舞鶴東消防署に改め、旧東舞鶴一円、朝来、東及び西大浦各村を管轄する。 　西消防出張所を舞鶴西消防署に昇格創設、旧舞鶴市一円を管轄する。

昭和２３年　３月　７日	消防組織法施行に伴い舞鶴市消防局等を設置 ⑴　昭和２３年３月２５日舞鶴市条例第１号をもって舞鶴市消防本部等設置条例が公布され、同年３月７日施行、自治体常備消防が確立された。 ⑵　舞鶴市消防局（舞鶴市字浜４６８番地） ⑶　舞鶴市東消防署（同上） ⑷　舞鶴市西消防署（舞鶴市字北田辺小字三の丸５３番地） ⑸　舞鶴市東消防署中舞鶴出張所（舞鶴市字余部上６８４番地他）
昭和２３年　３月　７日	舞鶴市消防団設置条例公布（旧条例廃止）　定員１，６４０名
昭和２４年５月、１１月	タンク車を購入
昭和２４年　７月　１日	舞鶴市職員定数条例により消防団員の定員を定める。　定員１，６４０名
昭和２４年１２月２７日	水防体制の確立 昭和２４年６月４日水防法の公布に伴い、府県知事の統括の下に水防管理団体の発足を要し、舞鶴市長を会長とする舞鶴市水防協議会を創設、消防職員をもって水防を行うこととなった。
昭和２６年　３月　１日	舞鶴市消防団条例施行（旧条例廃止） 舞鶴市職員定数条例により定員１，６４０名
昭和２６年　４月１３日	舞鶴市消防局の名称変更 舞鶴市消防本部等設置条例が廃止され同日付舞鶴市規則第５号をもって舞鶴市消防本部設置規則を制定 舞鶴市消防局を舞鶴市消防本部と改称
昭和２７年　２月　８日	消防機構の変動 本部機構の在り方について重大な関心が向けられ、従来本部を東消防署構内に設置していたものを北吸無番地市役所内に移すこととなり、従来の１局４課制から庶務、消防の２課制に変革し、本部要員を減少して出先消防署の消防力増強が図られた。
昭和２８年　４月　１日	舞鶴消防団の機構改革 舞鶴東消防団及び舞鶴西消防団の１５分団制を単一団の１５個団制に改め、団旗の授与
昭和３０年　４月　１日	舞鶴海上保安部と舞鶴市消防本部との船舶消防に関する業務協定締結
昭和３０年　４月　７日	舞鶴市職員定数条例改正により、消防職員定数１０２名
昭和３１年　４月　１日	舞鶴市職員定数条例の一部改正に伴い舞鶴市消防団条例を一部改正し、消防団員定員１，２００名とする。
昭和３１年　８月　１日	舞鶴市西消防署が西防災協会よりダットサントラック１台の寄贈を受ける。
昭和３１年８月２５日	舞鶴市東消防署が東防災協会よりジープ１台の寄贈を受ける。
昭和３２年　５月２７日	加佐町合併により管轄面積の変更 市行政区域全域　　３４０．３㎢

	東消防署（東地区）　１３４．１km² 中出張所（中地区）　９．０km² 西消防署（西地区、加佐地区）　１９７．２km²
昭和３２年　５月２７日	舞鶴市消防団条例一部改正　２０個団、定員１，５８３名
昭和３２年１０月２１日	親子ポンプ新規購入東消防署配置
昭和３４年　３月　４日	舞鶴市内初　婦人消防隊発足　真倉婦人消防隊
昭和３５年　３月　７日	東消防署庁舎改築完成
昭和３６年１０月２８日	舞鶴市「安全都市宣言」
昭和３７年　３月３１日	舞鶴市職員定数条例制定　消防職員定数８７名
昭和３７年１０月２５日	舞鶴市東消防署に水槽付ポンプ車配置
昭和３８年　４月　８日	舞鶴市消防本部　新市役所庁舎に移転
昭和３８年１１月	舞鶴市東消防署に救急車配置
昭和３９年　１月	舞鶴市西消防署に救急車配置
昭和３９年　１月２１日	舞鶴市東、西消防署に救急隊を設置
昭和４０年　３月２９日	舞鶴市職員定数条例改正　消防職員８９名（救急隊設置による増員）
昭和４０年１２月　５日	舞鶴市・福知山市・綾部市・宮津市の消防相互応援協定締結
昭和４１年１０月　８日	舞鶴市西消防署　新型消防自動車配置
昭和４２年１０月３０日	第４回京都府消防大会開催　於：舞鶴市
昭和４３年　８月２０日	消防無線の開局 基地局２局（消防本部・舞鶴市西消防署）、移動局４局（消防自動車３・携帯１）
昭和４４年　４月　１日	舞鶴市東消防署中舞鶴出張所を舞鶴市東消防署中出張所に名称変更する。
昭和４５年　７月２６日	第１回舞鶴市消防団操法大会開催　於：海上自衛隊舞鶴教育隊
昭和４７年　６月２８日	舞鶴市消防団条例の一部改正 各消防団に部・班の改正　定員１，３８０名に改正
昭和４８年　５月１３日	舞鶴ライオンズクラブより消防広報車１台の寄贈を受ける。
昭和４８年　５月２８日	京都府共済農業協同組合連合会より救急車１台の寄贈を受ける。
昭和４８年１１月２４日	災害情報サービス電話開設
昭和４９年　１月２９日	舞鶴市東消防署に化学消防自動車を配置
昭和４９年　７月　５日	舞鶴市西消防署に救急車を配置
昭和５０年　４月　１日	防火、準防火地域の指定
昭和５０年　４月　７日	日本損害保険協会から救急車１台の寄贈を受ける。
昭和５０年１０月２９日	舞鶴市東消防署に消防ポンプ自動車を配置
昭和５１年　２月　６日	京都府共済農業協同組合連合会より救急車１台の寄贈を受ける。
昭和５１年　５月１８日	住友生命保険相互会社から救急車１台の寄贈を受ける。
昭和５１年　９月２０日	消防団長連絡協議会において消防団訓練専任指導員制度発足

昭和５２年　３月２８日	舞鶴市職員定数条例の一部改正　消防職員定数９１名（増員２名）
昭和５２年　５月２５日	１１９型一斉指令装置　舞鶴市東・西消防署に設置
昭和５２年１１月２２日	舞鶴市東消防署中出張所に１５ｍ級スノーケル車を配置
昭和５３年　３月３１日	舞鶴市職員定数条例の一部改正　消防職員定数９４名（増員３名）
昭和５３年　９月１８日	舞鶴市東消防署に消防ポンプ自動車を配置
昭和５４年　４月　６日	東京海上火災保険（株）より消防指令車の寄贈を受ける。
昭和５４年　９月　４日	舞鶴市防災訓練　於：西舞鶴相生橋グラウンド
昭和５６年　３月３０日	舞鶴市東消防署中出張所に消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を配置
昭和５６年　４月２０日	京都府救急医療情報システム（ＣＲＴ装置）東消防署に設置
昭和５６年　８月２９日	京都府より舞鶴市消防本部へ原子力災害用広報車（バス）が配置された。
昭和５６年　９月　１日	京都府総合防災訓練　於：舞鶴東警察署東側広場 他
昭和５７年　３月３１日	舞鶴市東消防署中出張所完成
昭和５７年１０月１７日	舞鶴ライオンズクラブより消防用自動二輪車２台の寄贈を受け舞鶴市東・西消防署に配置
昭和５７年１１月３０日	舞鶴市西消防署に水槽付消防ポンプ自動車を（日本損害保険協会寄贈）配置
昭和５９年　３月２５日	西消防署庁舎移転新築 舞鶴市字松陰５番地の５（旧京都府土木事務所跡地）
昭和５９年１０月２５日	舞鶴市東消防署に水槽付消防ポンプ自動車を（防衛施設補助）配置
昭和５９年１２月１８日	日本自動車工業会より救急車１台の寄贈を受け舞鶴市西消防署に配置
昭和６０年　３月　７日	舞鶴市危険物保安協会より原動機付自転車４台の寄贈を受ける。
昭和６０年　３月１４日	舞鶴市東消防署中出張所に１５ｍ級バスケット付はしご自動車を（防衛施設補助）配置
昭和６０年　４月２０日	東舞鶴信用金庫より消防用広報車の寄贈を受け舞鶴市東消防署に配置
昭和６０年　７月２８日	舞鶴市東・西少年消防クラブ（ＢＦＣ）結成
昭和６１年　２月１９日	舞鶴信用金庫より消防指令車の寄贈を受け舞鶴市西消防署に配置
昭和６１年　２月２７日	舞鶴市婦人消防隊連絡会発足
昭和６１年　３月２６日	舞鶴市少年婦人防火委員会発足
昭和６１年　３月２３日	舞鶴市東消防署中出張所に救助工作車を（通産省「工業再配置促進費補助金」補助）配置
昭和６１年　７月２４日	消防救助技術東近畿支部大会へ初参加
昭和６１年１０月２８日	舞鶴市東消防署に消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅱ型）を（防衛施設補助）配置
昭和６１年１１月２３日	「災害のない明るく住みよい町づくり」運動
昭和６２年　１月２３日	国際ソロプチミスト舞鶴から救急車１台の寄贈を受け、舞鶴市東消防署に配置
昭和６２年　６月　５日	（財）日本消防協会から舞鶴市婦人消防隊連絡会に防火広報車の寄贈を受ける。

昭和６２年１１月　２日	舞鶴市西消防署に救急車１台（京都府補助）配置
昭和６３年１０月　８日	舞鶴市西消防署に消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅱ型）を（防衛施設補助）配置
昭和６３年１１月１０日	舞鶴市東消防署に救急車１台（京都府補助）配置
平　成　　１　年　　３　月	消防訓練塔（ＲＣ５階建て）完成（西消防署）
平成　１年１２月　１日	京都府広域消防相互応援協定締結
平成　２年　３月２３日	舞鶴市職員定数条例の一部改正　消防職員１０２名
平成　２年　３月２４日	「まいしょうそらやま」開局　東消防署中出張所に無線統制台設置
平成　２年　８月２４日	舞鶴消防初　第１９回全国消防救助技術大会に出場　於：広島市
平成　２年　９月３０日	（財）日本消防協会から消防指令車の寄贈を受け舞鶴市東消防署中出張所に配置
平　成　　３　年　　３　月	舞鶴市消防本部に消防指令車を（京都府補助）配置
平成　３年　４月　１日	消防組織改革 消防業務の複雑多様化と消防救助隊の設置にあたり消防本部に２課制（総務課、警防課）を導入、消防本部次長を消防次長に改めて、消防署次長を消防署副署長に改めた。中出張所については、消防本部警防課救助係も兼ねることとし、消防署には新たに救急係を増設した。
平成　４年１０月２７日	日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車の寄贈を受け、舞鶴市西消防署に配置
平成　４年１２月１８日	京都府補助金により救急車２台を整備し舞鶴市東・西消防署に配置
平成　４年１２月１８日	東舞鶴信用金庫から消防指令車の寄贈を受け舞鶴市東消防署に配置
平成　５年　３月２６日	舞鶴市職員定数条例の一部改正　消防職員１０８名
平成　５年１０月２４日	舞鶴消防創立５０周年記念式典
平成　６年　９月　９日	（財）日本消防協会から消防指令車の寄贈を受け舞鶴市西消防署に配置
平成　７年　３月　８日	舞鶴市東消防署中出張所に消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ｉ型）を（防衛施設補助）配置
平成　７年１１月　９日	高度救急体制部分運用開始
平成　７年１２月２６日	舞鶴市職員定数条例の一部改正　消防職員１２５名
平成　８年　４月　１日	消防本部の機構改革 防災体制の充実、強化のため市企画課が所管していた本市の防災業務を市長部局と消防との連携を強化して災害対応能力の充実を図ることとし、消防本部の所管として防災課を新設（市長部局より２名の職員が派遣）
平成　８年１０月１４日	災害時の相互応援協定締結 舞鶴市・福知山市・綾部市・宮津市・三和町・夜久野町・大江町
平成　９年　３月２７日	舞鶴市西消防署に小型動力ポンプ付水槽車（１０㎥）を（国庫補助）配置
平成　９年　３月２７日	高規格救急車２台を舞鶴市東・西消防署に（防衛施設交付金）配置
平成　９年　４月　１日	消防署の機構改革

	初動体制の強化を図るとともに、救急体制の充実等消防警備の万全を期するため消防署に総務課、警備１課、警備２課の課制を設置 また、中出張所において三部交替制勤務の試行を開始
平成　９年１０月　１日	鳥取市との災害相互応援協定締結
平成１０年　３月１０日	舞鶴市東消防署に水槽付消防ポンプ自動車（水Ｉ－Ａ型）を（国庫補助）配置
平成１０年　３月１０日	舞鶴市東消防署に小型動力ポンプ付水槽車（１０㎥）を（国庫補助）配置
平成１１年　３月１６日	舞鶴市西消防署に消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ｉ型）を（防衛施設補助）配置
平成１１年　４月　１日	三部交替制勤務の導入開始 消防隊、救急隊の専任化、指揮命令と責任体制の明確化を図ることによる消防警備体制の強化のため、各署所において三部交替制勤務を導入
平成１１年　４月　１日	舞鶴市防災行政無線（同報系）通信設備屋外拡声子局設置
平成１２年　７月２８日	舞鶴市東消防署に緊急時避難誘導用広報車両（４輪駆動車）を（京都府補助）配置
平成１２年　７月３１日	舞鶴市消防本部に原子力広報バスを（京都府補助）配置
平成１３年　３月２２日	京都府初　京都府原子力防災訓練
平成１３年　３月２６日	舞鶴市西消防署に緊急時避難誘導用広報車両（４輪駆動車）を（京都府補助）配置
平成１３年　３月２７日	舞鶴市東消防署中出張所に救助工作車を（防衛施設補助）配置
平成１３年　４月　１日	舞鶴市防災行政無線（地域防災系）通信設備設置
平成１３年　９月　１日	舞鶴市・若狭消防組合消防本部消防相互応援協定締結
平成１３年１２月　７日	舞鶴市東消防署に消防指令車を（京都府補助）配置
平成１４年　１月　１日	災害時等における医療救護活動に関する協定締結　舞鶴市・舞鶴医師会
平成１４年　３月２６日	舞鶴市東消防署中出張所にはしご付消防ポンプ自動車（３０ｍ級）（防衛施設補助）配置
平成１４年　６月１１日	舞鶴市東・西消防署に消防緊急資機材搬送車配置
平成１４年　９月　１日	舞鶴市消防本部公式ホームページ開設
平成１５年　２月２６日	舞鶴市東消防署に高規格救急車を（防衛施設補助）配置
平成１５年　２月２６日	舞鶴市消防本部に消防指令車を配置
平成１５年　４月　１日	災害時におけるＬＰガス供給に関する協定締結 舞鶴市・京都府ＬＰガス協会舞鶴市支部
平成１５年　４月　１日	災害時における物資の供給応援に関する協定締結 舞鶴市・舞鶴商工会議所・エール・さとう
平成１５年　７月　６日	舞鶴消防６０周年記念市長視閲・水防訓練
平成１５年１０月２６日	舞鶴消防６０周年記念式典
平成１５年１１月　７日	第６回全国消防広報コンクール（ホームページ部門）入選

平成１６年　２月２５日	舞鶴市東消防署に消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）（社団法人日本損害保険協会寄贈）を配置
平成１６年　４月　１日	消防本部の機構改革 　災害情報を一元化して処理する消防緊急通信指令システム導入に伴い、通信指令課を新設
平成１６年　４月　１日	消防緊急通信指令システム運用開始
平成１６年　４月２７日	舞鶴市防災センター・東消防署竣工 所 在 地：舞鶴市字浜８０番地の４ 敷地面積：４，５３３．７８㎡ 施設概要：本体/鉄筋コンクリート３階建一部５階建 （建築面積）９３４．２１㎡（延床面積）２，９２６．５６㎡ 【主な機能】 ①　防災拠点としての消防署機能の充実と備蓄機能 ②　災害情報を一元化して処理する通信指令機能 ③　市民の自主防災力の向上を図るための防災センター機能
平成１６年　４月２８日	舞鶴市防災センター運用開始 　３Ｄシアター・消火体験室・煙避難体験室・通報体験コーナー・救急処置体験コーナー等により、市民のみなさんが災害に対する事前の備えを知り、災害が起こったときの行動力を高めて、地域の安全を守ることを目的に整備いたしました。
平成１６年　９月　１日	消防緊急通信指令システムと連動しリアルタイムに災害情報等を掲載する「ホームページ・携帯電話用ホームページ」を開設
平成１６年　９月１８日	クライミング施設を市民に開放
平成１６年１１月２６日	舞鶴消防顕彰碑除幕・追悼式 　先人の崇高な消防精神と功績を永久に讃えるとともに、今を生きる消防人が本市の消防防災のためにひたすら邁進することを誓うため、「舞鶴消防顕彰碑」を建立することとして設立委員会が発足（平成１５年７月８日）され、関係各位の協力を得て浄財を募り舞鶴市東消防署・防災センター敷地内に建設が進められ、殉職者家族及び消防職団員ＯＢ等を迎え、除幕・追悼式を開催
平成１７年　３月　３日	舞鶴市西消防署に高規格救急車を（防衛施設補助）配置
平成１７年　３月２５日	舞鶴市東消防署中出張所に消防指令車を（京都府補助）配置
平成１７年１２月２０日	舞鶴市西消防署に消防指令車を（京都府補助）配置
平成１８年　３月２４日	舞鶴市東消防署に消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を（防衛施設補助）配置
平成１９年　３月　８日	舞鶴市西消防署に消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を（防衛施設補助）配置
平成２０年　３月　６日	舞鶴市西消防署に高規格救急車を（国庫補助）配置

平成２１年　３月　６日	舞鶴市東消防署に高規格救急車（防衛施設補助）を配置
平成２２年　４月　１日	消防本部の機構改革 舞鶴市危機管理室設置に伴い、消防本部防災課廃止 （危機管理室に消防職員２名派遣）
平成２３年　３月　９日	舞鶴市西消防署に化学消防ポンプ自動車（Ｉ型）を（防衛施設補助）配置
平成２３年　４月　１日	舞鶴市職員定数条例の一部改正　消防職員１３５名 （平成２３年４月１日から平成３０年３月３１日までの期間限定）
平成２４年　３月３０日	舞鶴市東消防署に化学消防ポンプ自動車（Ｉ型）を（防衛施設補助）配置
平成２４年　４月　１日	消防本部の機構改革 消防本部に予防課、救急救助課を設置・各消防署総務課を火災予防課に変更
平成２４年　５月１８日	緊急消防援隊京都府代表消防機関代行である当市が、消防組織法第５０条により指揮隊車の貸与を受ける。（国有財産等の無償使用）
平成２５年　３月　４日	舞鶴市東消防署に高規格救急車を（京都府補助）配置
平成２５年１１月１０日	舞鶴消防創設７０周年記念「わくわく消防フェスタ in 舞鶴」
平成２６年　３月　４日	舞鶴市東消防署中出張所に消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ｉ型）を（防衛施設補助）配置
平成２７年　３月２７日	消防無線及び通信指令システムを２６０ＭＨｚデジタル無線通信システムから構成される「高機能消防指令センター」に全面更新整備し運用開始
平成３０年　２月１５日	舞鶴市西消防署に高規格救急車（防衛施設補助）を配置
平成３０年　４月　１日	舞鶴市職員定数条例の一部改正　期間終了 舞鶴市危機管理室への派遣終了 消防職員１３５名　⇒　１２５名
平成３１年　２月２０日	舞鶴市西消防署に災害対応特殊消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ｉ型）を（国庫補助）配置
平成３１年　４月　１日	消防本部の機構改革 消防本部総務課を消防本部消防総務課に変更、消防総務課に消防団担当課長を配置・消防本部通信指令課を消防本部警防課所管として指揮指令担当課長を配置、指令係を指揮指令係に変更・各消防署火災予防課を総務予防課に変更
令和２年２月２６日	舞鶴市東消防署に高規格救急車（国庫補助）を配置
令和２年３月３１日	舞鶴市東消防署に津波・大規模風水害対策車及び高機能救命ボート（国有財産等の無償使用）を配置
令和２年１１月１９日	舞鶴市東消防署に緊急資機材搬送車（緊防債）を配置
令和２年３月３０日	舞鶴市西消防署に高規格救急車（新型コロナ交付金）を配置

舞鶴消防のあゆみ

令和３年４月　１日	消防本部の機構改革 消防本部警防課指揮担当課長を指揮担当課長、指令担当課長に変更 舞鶴市西消防署を３課制から１課制に変更
令和３年１２月２１日	舞鶴市東消防署中出張所に救助工作車を（緊防債）配置
令和３年１２月２１日	舞鶴市東消防署に消防指令車を（防対債）配置
令和５年　２月２７日	舞鶴市西消防署に消防指令車を（防対債）配置
令和５年　４月　１日	舞鶴市消防団条例改正 １団本部２０分団制に改編し「舞鶴市消防団」としてスタート
令和５年１０月　７日	舞鶴消防創立８０周年記念式典及び舞鶴市消防団一団制記念行事
令和６年　２月　１日	消防本部の機構改革 京都府中・北部地域消防指令センター開所に向け、職員を派遣 舞鶴市東消防署中出張所を廃止し、はしご付消防ポンプ自動車（３０ｍ級）、救助工作車、消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）、消防指令車を東消防署へ配置転換
令和６年　４月　１日	消防本部の機構改革 福知山市に京都府中・北部地域消防指令センターを開所し消防本部警防課指令担当課長を廃止、消防本部警防課指揮指令係を指揮統制係に変更、センター派遣職員を消防本部警防課付
令和６年　４月　１日	舞鶴市職員定数条例の一部改正 救急需要激増への対応、消防力の整備指針による出動体制の確保、労働環境の変化等に対応すべく持続可能な消防体制の確立のため 消防職員１２５名　⇒　１６０名
令和７年　３月２８日	水槽車を東消防署へ配置転換
令和７年　３月３０日	舞鶴市西消防署に２５ｍ級屈折式はしご自動車（緊防債）を配置し、綾部市と共同運用を開始　救助工作車を西消防署へ配置転換
令和８年　２月２１日	舞鶴市西消防署庁舎新築移転　運用開始 舞鶴市字西１０８番地３　敷地面積（東側３３５０．７４㎡、西側３０２８．５１㎡）　ＲＣ造３階建　建築面積：１２８１．０８㎡　延床面積２７９７．６１㎡　　街区訓練施設　６棟 津波大規模風水害対策車、資機材搬送１号車、本部消防車を西消防署へ配置転換
令和８年　４月　１日	消防本部の機構改革 消防本部予防課、救急救助課を東消防署予防課へ、西消防署救急救助課へそれぞれ移管。消防本部警防課指揮統制係を切り離し、東消防署へ移管し、指揮指令課として新設。各消防署の総務予防課を予防課へ変更、西消防署警備課を１課制から３課制へ変更

■総務編■

『安全な生活』は誰もの願いであり、豊かな市民生活の前提です。災害から市民の生命・財産を守るため、阪神・淡路大震災・東日本大震災などの大災害を教訓とし、防火防災対策を推進するとともに、個人、家庭、地域と行政が一体となった『人にやさしい安全で安心のまちづくり』を目指しています。

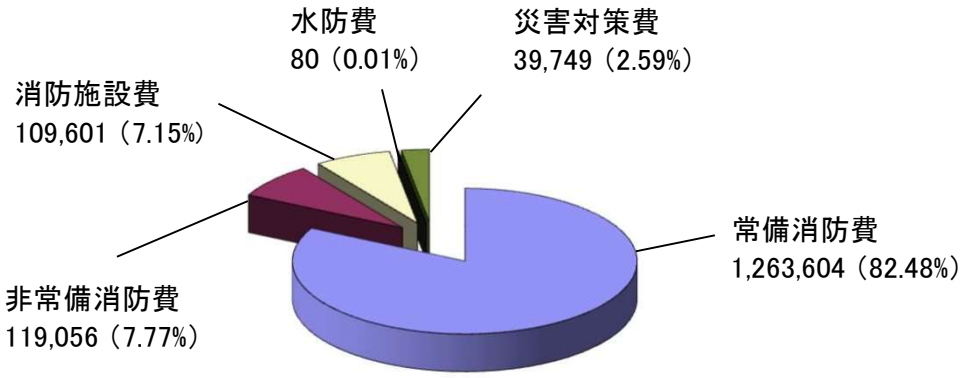
■　一般会計予算に対する消防予算（当初予算）

（単位：千円）

区分 / 年度	予算額				
	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
一般会計予算	35,951,590	36,793,470	36,169,180	40,490,920	42,039,670
消防予算	1,690,810	1,415,490	1,668,660	3,720,660	1,532,090
比較	4.7%	3.8%	4.6%	9.2%	3.6%

■　令和８年度消防予算（当初）の内訳

（単位：千円）



■　人口・世帯数と消防予算

（単位：円）

区分 / 年度	予算額				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年	令和8年
人口１人当り消防予算	21,558	18,330	22,017	50,055	20,993
１世帯当り消防予算	42,982	36,105	42,952	96,646	40,075

消防職員の現況

■　消防職員の現況

（令和８年４月１日現在）　（　）内は兼務

所属別＼階級別		消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	関職係員	合計
消防本部	消防長	1								1
	消防次長		1							1
	消防総務課長			1						1
	消防団担当課長			1						1
	総務係				1	2			1	4
	消防団				1					1
	総務課付							5		5
	警防課長			1						1
	警防係				1	1				2
東消防署	署長		1							1
	副署長			3						3
	予防課長			1						1
	予防係				1	4	1			6
	危険物係				1					1
	指揮指令課長			1						1
	指揮担当課長			(3)						(3)
	指揮指令課付				1	4				5
	指揮指令係				1					1
	指揮統制1係				1	2				3
	指揮統制2係				1	1			1	3
	指揮統制3係				1	1			1	3
	警備１課長			(1)						(1)
	警備１係				1	3	1	2	1	8
	救急１係				1	2		1		4
	警備２課長			(1)						(1)
	警備２係				1	3		3	1	8
	救急２係				1	2	1			4
	警備３課長			(1)						(1)
	警備３係				1	3		3	1	8
	救急３係				1	2		1		4
西消防署	署長		1							1
	副署長			3						3
	予防課長		(1)							(1)
	予防係				1	2				3
	救急救助課長			1						1
	救急係				1	1				2
	警備１課長			(1)						(1)
	警備１係				1	4		2	1	8
	救急１係				1	1		2		4
	救助１係				1	2		1		4
	警備２課長			(1)						(1)
	警備２係				1	4		2	1	8
	救急２係				1	1		2		4
	救助２係				1	2		1		4
	警備３課長			(1)						(1)
	警備１係				1	3		3	1	8
	救急１係				1	2		2		5
	救助１係				1	2		1		4
合計		1	3　(1)	12　(9)	27	54	3	31	9	140　(10)

■　職員年齢状況

（令和８年４月１日）

階級別 / 年齢別	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
18～22歳	10							10
23～27歳	15					1		14
28～32歳	18					10	1	7
33～37歳	18					16	2	
38～42歳	9				2	7		
43～47歳	21				7	14		
48～52歳	27			6	16	5		
53～57歳	11	1	2	6	2			
58歳以上	2		1			1		
合　計	131	1	3	12	27	54	3	31
平均年齢	39	56	55	52	48	39	34	24

■　職員勤続年数状況

（令和８年４月１日）

階級別 / 年数別	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
5年未満	16							16
5～　9年	15					2		13
10～14年	21					18	1	2
15～19年	14					12	2	
20～24年	16				4	12		
25～29年	21			2	13	6		
30～34年	20	1		7	9	3		
35～39年	6		2	3	1			
40年以上	2		1			1		
合　計	131	1	3	12	27	54	3	31
平均年数	19	32	37	33	28	18	15	4

■消防団編■

本市の消防団は、田辺藩時代から消防組が組員数２０３名をもって構成されており、明治２７年勅令第１５号により「消防組規則」が公布され、各地域に『消防組』が設立され、昭和１４年警防団令の公布により『警防団』に名称を改称後、昭和２２年１０月に東団・西団の２個団体制で消防団が誕生しました。その後昭和２８年４月に舞鶴消防団の機構を改革し、昭和３２年５月２７日加佐町が舞鶴市に編入これに伴い消防団条例及び規則が改正され、現在の体制である東地区９個団、西地区１１個団の合計２０個団となりました。（定員１，５８３名）

昭和４７年６月２８日舞鶴市消防団条例の一部を改正し、団員定数を１，３８０名、令和２年５月１日に条例の一部を改正し団員定数を１，１００名にそれぞれ改正を行いました。

また近年、本市においても人口減少や少子高齢化等の影響を受け団員数減少及び平均年齢の上昇が課題となったことから、消防団で協議が進み、将来にわたり消防団による地域防災力を確保し続けるための第一歩として、令和５年４月１日、７０年ぶりに組織改編し「一団制」に移行、新たな歴史の一歩を踏み出しました。

■ 分団管轄区域図

消防団本部
（舞鶴市東消防署・防災センター２階）
東大浦
朝来
志楽
相母谷
与保呂
東
南
西大浦
中
余内
池内
西
中筋
神崎
八雲
四所
高野
八雲
岡田下
土田園
岡田中
岡田上
岡田上

消防団員数推移

■　消防団員数推移（４月１日現在）

年次	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	総数	平均
昭和24年	2	4	15	16	44	92	1,403	1,576	
昭和25年	2	4	15	16	47	88	1,407	1,579	1,568
昭和26年	2	4	15	16	47	88	1,407	1,579	
昭和27年	2	4	15	17	46	103	1,349	1,536	
昭和28年	15	15	廃止	廃止	45	90	1,035	1,200	
昭和29年	15	15			45	94	1,019	1,188	1,190
昭和30年	15	15			45	98	1,014	1,187	
昭和31年	15	15			45	99	1,011	1,185	
昭和32年	20	20			62	124	1,338	1,564	
昭和33年	20	20			63	118	1,333	1,554	
昭和34年	20	20			63	118	1,333	1,554	
昭和35年	20	20			62	123	1,355	1,580	
昭和36年	20	20			62	123	1,344	1,569	
昭和37年	20	20			62	123	1,343	1,568	
昭和38年	20	20			62	123	1,338	1,563	
昭和39年	20	20			62	123	1,332	1,557	1,555
昭和40年	20	20			62	123	1,313	1,538	
昭和41年	20	20			62	123	1,316	1,541	
昭和42年	20	20			62	123	1,319	1,544	
昭和43年	20	20			62	123	1,316	1,541	
昭和44年	20	20			62	123	1,326	1,551	
昭和45年	20	20			62	123	1,328	1,553	
昭和46年	20	20			62	123	1,320	1,545	
昭和47年	20	20			65	154	1,112	1,371	
昭和48年	20	20			65	154	1,113	1,372	
昭和49年	20	20			65	154	1,112	1,371	
昭和50年	20	20			65	154	1,120	1,379	
昭和51年	20	20			65	154	1,120	1,379	1,377
昭和52年	20	20			65	154	1,120	1,379	
昭和53年	20	20			65	154	1,121	1,380	
昭和54年	20	20			65	154	1,121	1,380	
昭和55年	20	20			65	154	1,121	1,380	
昭和56年	20	20			65	154	1,121	1,380	
昭和57年	20	20			65	154	1,121	1,380	
昭和58年	20	20			65	154	1,121	1,380	
昭和59年	20	20			65	154	1,120	1,379	
昭和60年	20	20			65	154	1,120	1,379	
昭和61年	20	20			65	154	1,119	1,378	1,377
昭和62年	20	20			65	154	1,120	1,379	
昭和63年	20	20			65	154	1,118	1,377	
平成元年	20	20			65	154	1,113	1,372	
平成2年	20	20			65	154	1,112	1,371	
平成3年	20	20			65	154	1,114	1,373	
平成4年	20	20			65	154	1,110	1,369	
平成5年	20	20			65	154	1,106	1,365	
平成6年	20	20			65	154	1,092	1,351	
平成7年	20	20			65	154	1,084	1,343	
平成8年	20	20			65	154	1,087	1,346	
平成9年	20	20			65	153	1,084	1,342	1,350
平成10年	20	20			65	153	1,083	1,341	
平成11年	20	20			64	152	1,089	1,345	
平成12年	20	20			65	153	1,092	1,350	
平成13年	20	20			65	153	1,094	1,352	
平成14年	20	20			65	153	1,082	1,340	
平成15年	20	20			65	153	1,070	1,328	
平成16年	20	20			65	153	1,065	1,323	
平成17年	20	20			65	153	1,058	1,316	
平成18年	20	20			65	154	1,052	1,311	
平成19年	20	20			64	154	1,041	1,299	1,293
平成20年	20	20			65	154	1,029	1,288	
平成21年	20	20			65	154	991	1,250	
平成22年	20	20			65	154	975	1,234	
平成23年	20	20			65	154	977	1,236	
平成24年	20	20			65	154	958	1,217	
平成25年	20	20			65	153	907	1,165	
平成26年	20	20			65	153	849	1,107	
平成27年	20	20			65	153	847	1,105	
平成28年	20	20			65	153	823	1,081	
平成29年	20	20			65	153	822	1,080	1,088
平成30年	20	20			65	153	812	1,070	
令和元年	20	20			65	153	798	1,056	
令和2年	20	20			64	153	755	1,012	
令和3年	20	20			64	152	729	985	
令和4年	20	20			64	152	711	967	
令和5年	1	2	20	20	62	141	694	940	
令和6年	1	2	20	20	62	129	698	932	924
令和7年	1	3	20	20	61	131	671	907	
令和8年	1	3	20	20	61	130	638	873	

過去平均	過去10年
1,331	982

■ 消防団員配置状況

（令和８年４月１日）

	定数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計	うち女性	うち学生	うち外国人
本部	5	1	3						4			
東	47			1	1	5	6	19	32	8		
中	31			1	1	4	5	7	18	1		
南	37			1	1	4	6	12	24			1
与保呂	45			1	1	3	4	27	36			
祖母谷	58			1	1	3	4	44	53			
志楽	70			1	1	2	6	42	52			
朝来	55			1	1	4	8	35	49	5	1	1
東大浦	100			1	1	3	6	67	78			
西大浦	128			1	1	4	11	94	111			
西	37			1	1	3	5	16	26	4		
余内	34			1	1	2	5	20	29	5		1
池内	55			1	1	2	8	25	37			
中筋	40			1	1	2	8	25	37			
高野	40			1	1	2	6	21	31		1	
四所	51			1	1	2	7	30	41			
岡田上	55			1	1	2	4	31	39	1		1
岡田中	68			1	1	5	8	43	58			
岡田下	61			1	1	4	8	32	46			
八雲	47			1	1	3	11	28	44			
神崎	36			1	1	2	4	20	28			
合計	1,100	1	3	20	20	61	130	638	873	24	2	4

定数	充足率
1,100	79%

消防団員平均年齢調べ

■　消防団員平均年齢調べ

（令和8年4月1日）

階級 / 分団名	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	平　均
本　部	67	59						61
東			61	51	52	46	37	42
中			66	46	45	49	31	42
南			52	51	55	52	29	41
与保呂			47	48	50	44	47	47
祖母谷			55	48	51	42	50	50
志　楽			52	52	56	44	47	47
朝　来			51	50	47	44	43	44
東大浦			51	53	48	48	47	48
西大浦			53	48	50	48	46	46
西			47	49	52	48	41	44
余　内			58	44	45	40	47	46
池　内			65	60	56	50	54	54
中　筋			63	58	61	54	49	51
高　野			56	55	52	48	47	48
四　所			56	37	50	47	47	47
岡田上			59	58	56	40	49	49
岡田中			53	49	49	51	50	50
岡田下			56	52	51	50	47	49
八　雲			58	55	53	53	45	48
神　崎			57	50	50	50	49	49
現在員	1	3	20	20	61	130	638	873
小数点第１位四捨五入								
平均年齢	67	59	56	51	51	48	47	47

■　消防団員平均勤続年数調べ

（令和8年4月1日）

階級 / 分団名	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	平　均
本　部	40	28						31
東			34	18	15	9	8	10
中			27	13	20	14	6	13
南			32	28	22	16	4	13
与保呂			22	16	23	13	19	19
祖母谷			28	14	21	11	18	18
志　楽			27	20	22	16	18	18
朝　来			24	27	16	15	14	15
東大浦			25	32	23	20	21	21
西大浦			29	21	21	18	17	18
西			27	10	23	14	8	12
余　内			33	23	18	10	10	11
池　内			33	36	25	17	21	21
中　筋			28	28	24	18	14	16
高　野			27	22	24	15	12	14
四　所			27	12	19	14	16	16
岡田上			32	23	23	14	18	19
岡田中			24	27	17	21	21	21
岡田下			21	17	21	19	17	18
八　雲			27	24	19	18	10	13
神　崎			34	26	28	26	20	22
現在員	1	3	20	20	61	130	638	873
小数点第１位四捨五入								
平均勤続年数	40	28	28	22	21	16	16	17

消防団機械器具配置状況

■　消防団機械器具配置状況

（令和８年４月１日）

機械器具等 / 分団名	消防ポンプ自動車	ポンプ付積載車小型動力	小型動力ポンプ搬送車	小型動力ポンプ	デジタル簡易無線			デジタル受令機
					車載	卓上	携帯	
団本部							4	
東分団	3				3	1	13	4
中分団	1		1	1	2	1	10	3
南分団	1				1	1	12	2
与保呂分団		1	2	2	1	1	9	2
祖母谷分団		1	2	2	1	1	9	2
志楽分団		1	2	6	1	1	10	2
朝来分団	1		2	3	1	1	14	2
東大浦分団		1	4	9	1	1	11	2
西大浦分団		1	4	9	1	1	17	2
西分団	2			1	2	1	12	3
余内分団	1				1	1	9	2
池内分団	1		2	4	1	1	12	2
中筋分団	1		1	1	1	1	12	2
高野分団	1		1	1	1	1	10	2
四所分団	1		2	2	1	1	11	2
岡田上分団	1	1	1	1	2	1	8	3
岡田中分団	1		3	6	1	1	15	2
岡田下分団	1		1	3	1	1	14	2
八雲分団	1		2	2	2	1	16	3
神崎分団	1		1	2	1	1	8	2
合計台数	18	6	31	55	26	20	236	46

■　消防団機関表彰歴（表彰歴は多団制時）

（令和８年４月１日）

表彰区分 ＼ 分団名	総務大臣感謝状	消防庁長官		京都府知事			日本消防協会長			京都府消防協会長		
		表彰旗	竿頭綬	特別表彰旗	表彰旗	竿頭綬 団	まとい	表彰旗	竿頭綬 団	表彰旗 団	竿頭綬 団	無火災竿頭綬
団　本　部												
東　分　団	R2.3.9	H22.3.5	H2.3.8			S60.10.23				H7.1.1		
中　分　団		H23.3.3	H3.3.6			S48.10.19 S62.3.30				H8.1.1	S45.12.1	
南　分　団		H24.3.8	H4.3.4			S54.3.14 S62.10.14				H9.1.1	S50.12.1	
与保呂分団		H25.3.6	H5.3.3			S52.3.18 H1.3.30				H10.1.1	S48.12.1	H22.1.1
祖母谷分団		H26.3.5	H6.3.2			S54.11.9 H1.10.26				H11.1.1	S51.12.1	H13.1.1 H27.11.15
志楽分団		H27.3.6	H7.3.2			S48.3.22 H2.11.27				H12.1.1	S44.12.1	
朝来分団		H28.3.9	H8.3.6			S56.3.18 H3.10.23				H13.1.1	S52.12.1	
東大浦分団		H29.3.8	H9.3.5		S41.11.15	H4.11.24			S34.12.1	S34.12.1 H14.1.1		
西大浦分団		H30.3.7	H10.3.7			S44.10.16 H6.1.30				S44.12.1 H15.1.1		
西　分　団		H30.3.7	H11.3.5			S60.3.29 H6.11.29		S27.12.1		H16.1.1	S57.1.1	
余内分団		H31.3.6	H12.3.8			S56.10.27 H7.11.26				H17.1.1	S53.12.1	
池内分団		H31.3.6	H13.3.8			S52.10.21 H8.12.4				H18.1.1	S49.12.1	
中筋分団		R2.3.4	H14.3.6			S43.10.24 H10.2.1				S42.12.1 H19.1.1		
高野分団		R2.3.4	H15.3.5			S50.10.30 H11.1.28				H20.1.1	S47.12.1	H8.1.1 H11.1.1 H14.1.1 H27.11.15
四所分団		R3.3.10	H16.3.4			S58.3.25 H11.11.28				H21.1.1	S54.12.1	
岡田上分団		R3.3.10	H17.3.4			S46.3.25 H13.1.28				H22.1.1	S42.12.1	
岡田中分団		H21.3.6	S62.3.4			S46.10.21 H14.2.3				H6.1.1	S43.12.1	
岡田下分団		R4.3.2	H18.3.3			S42.10.30 H15.2.2				S37.12.1 H23.1.1		
八雲分団		R4.3.2	H19.3.2			S50.3.28 H15.11.30				H23.11.20	S46.12.1	S37.12.1
神崎分団		R5.3.10	H20.3.7			S58.11.4 H17.2.6				H25.2.10	S55.12.1	H15.1.1 H20.1.1

■　舞鶴市消防団長連絡協議会

消防庁長官褒状	H17.2.25	台風23号豪雨災害
水防功労者国土交通大臣表彰	H31.2.13	平成30年度７月豪雨災害
防災功労者内閣総理大臣表彰	R1.9.20	平成30年度７月豪雨災害

■ 消防団協力事業所表示制度

現在、舞鶴市の消防団では、産業構造や就業構造等の変化に伴い消防団員のサラリーマン化が進んでいます。このため、事業所の従業員が消防団に入団しやすく、消防団員となった従業員が消防団活動しやすい環境作り及び事業所が所有する防災力の提供等の協力を得ることが出来た場合に、当該事業所に対し表示証を交付し、事業所が消防団への協力、地域への社会貢献を果たしていることを広く社会的に評価するもので、この制度により舞鶴市の消防団と事業所との連携・協力体制が強化され、地域における消防・防災体制の充実強化を図ることを目的とした制度です。

■ 消防団協力事業所表示証交付事業所 （令和 8 年 4 月現在）

交付順：敬称略

1	ジャパンマリンユナイテッド株式会社舞鶴事業所	平成 24 年 3 月 7 日
2	日本板硝子株式会社舞鶴事業所	平成 24 年 3 月 7 日
3	京都北都信用金庫（東舞鶴中央支店・舞鶴中央支店）	平成 24 年 3 月 7 日
4	京都丹の国農業協同組合（舞鶴東支店・舞鶴西支店）	平成 24 年 3 月 7 日
5	NGS Auto PLUS 株式会社(旧日硝興産㈱舞鶴支店）	平成 27 年 2 月 1 日
6	小西商事株式会社	平成 27 年 10 月 1 日
7	弥栄電設工業株式会社	平成 27 年 10 月 1 日
8	賀川自動車工業株式会社	平成 27 年 10 月 1 日
9	志摩機械株式会社	平成 27 年 10 月 1 日
10	京都府漁業協同組合	平成 28 年 3 月 25 日
11	田井水産有限会社	平成 28 年 3 月 25 日
12	株式会社野原水産	平成 28 年 3 月 25 日
13	日立造船株式会社舞鶴工場	平成 28 年 3 月 25 日
14	福村建設株式会社	平成 28 年 3 月 25 日
15	日之出化学工業株式会社　舞鶴工場	令和　3 年 9 月 10 日
16	田中産業株式会社	令和　3 年 9 月 10 日
17	日本通運株式会社　舞鶴支店	令和　3 年 10 月 8 日
18	社会福祉法人安寿会　特別養護老人ホーム「安寿苑」	令和　5 年 3 月 3 日
19	特別養護老人ホーム　グレイスヴィルまいづる	令和　5 年 7 月 1 日
20	社会福祉法人成光苑　ライフ・ステージ舞夢	令和　5 年 7 月 1 日
21	社会福祉法人成光苑　ライフ・ステージ夢咲	令和　5 年 7 月 1 日
22	西舞鶴郵便局	令和　6 年 7 月 1 日
23	東舞鶴郵便局	令和　6 年 7 月 1 日
24	小阪金属工業株式会社	令和　7 年 9 月 1 日
25	株式会社イマヤス	令和　7 年 9 月 1 日

「消防団協力事業所表示制度」表示マーク

「消防団協力事業所表示証」

■予防・危険物編■

近年、ホテル・社会福祉施設等の防火対象物において、多くの方が死傷される火災が発生していることから、消防法令の改正等によるさらなる安全対策と火災予防の徹底について強化が行われています。

また、危険物施設については、全国的に施設数は減少しているにもかかわらず、火災及び流出事故件数は高い水準で推移しています。

この状況を踏まえ、同様の災害の発生を防ぐため有効かつ的確な予防行政の推進に取組み、市民の安心・安全の確保に努めてまいります。

■　防火対象物及び査察の状況

火災予防の対象となる建築物などを防火対象物といい、用途ごとに区分され、防火管理の実施や消防用設備等の設置に関する基準が定められています。

また、定期的に消防職員による査察を行い、必要があれば指導･警告･命令等を行い、違反是正を図り防火対象物における火災予防に努めています。

〔防火対象物及び査察の状況〕　　令和8年4月1日現在

用途区分			主　な　用　途	対象物数	査察件数
１項	イ		劇場、映画館、演芸場、観覧場	2	1
	ロ		公会堂、集会場	95	9
２項	イ		キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等		
	ロ		遊技場、ダンスホール	9	6
	ハ		性風俗関連特殊営業を営む店舗等		
	ニ		カラオケボックス等の個室で業務を営む店舗	1	1
３項	イ		待合、料理店等		
	ロ		飲食店	84	24
４項			百貨店、マーケット、物品販売店舗、展示場	139	40
５項	イ		旅館、ホテル、宿泊所	46	37
	ロ		寄宿舎、下宿、共同住宅	877	12
６項	イ	⑴	特定診療科名を有する病院	5	8
		⑵	特定診療科名を有する有床診療所（入院４人以上）	2	2
		⑶	⑴･⑵以外の病院・有床診療所及び助産所	7	11
		⑷	無床診療所・無床助産所	22	6
	ロ	⑴	老人短期入所施設・養護老人ホーム等（避難困難者入所施設）	14	14
		⑵	救護施設		
		⑶	乳児院		
		⑷	障害児入所施設		
		⑸	障害者支援施設（避難困難者入所施設）	4	6
	ハ	⑴	老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等	13	6
		⑵	更生施設		
		⑶	助産施設、保育所等	36	5
		⑷	児童発達支援センター等	3	2
		⑸	身体障害者福祉センター等	28	17
	ニ		幼稚園、特別支援学校	15	6
７項			小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学校等	148	47
８項			図書館、博物館、美術館等	12	
９項	イ		蒸気浴場、熱気浴場等		
	ロ		蒸気浴場、熱気浴場等以外の公衆浴場	3	1
10項			車両の停車場、船舶又は航空機の発着場	4	
11項			神社、寺院、教会等	121	41
12項	イ		工場、作業場	444	73
	ロ		映画スタジオ、テレビスタジオ		
13項	イ		自動車車庫、駐車場	44	1
	ロ		航空機の格納庫	3	
14項			倉庫	348	13
15項			事務所等（１項から１４項までに該当しない事業所）	571	25
16項	イ		複合用途防火対象物のうち、特定用途部分を含むもの	350	112
	ロ		複合用途防火対象物のうち、特定用途部分を含まないもの	244	19
17項			重要文化財等の建造物	37	10
18項			延長５０ｍ以上のアーケード	5	
合　　計				3736	555

■　中高層建築物の状況

令和8年4月1日

階　別	４階	５階	６階	７階	８階	９階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	計
建築物数	179	79	27	20	10	3	4	1	2	1	3	3	332

※　地階を除く階数が4以上のもの

■　消防同意の状況

消防同意制度は、建築主事等が建物の建築計画等について建築確認を行う際に、消防も防火の専門家という立場から審査・指導を行い、建物の火災予防上の安全性を確保することを目的として設けられている制度です。

令和7年度中

工事種別	新築	増築	改築	用途変更	その他	合計
件　数	70	11				81

■　消防用設備等の設置状況

消防用設備等とは、火災をいち早く発見し、消防機関へ通報するとともに避難誘導及び初期消火を行い、また火災が拡大した場合でも、消防隊が有効に消火活動を行って火災による被害を軽減するための設備です。

建物の関係者は、消防法で定める基準に従って建物の用途、規模、構造及び収容人員に応じた消防用設備等を設置し、維持・管理することが義務付けられています。

令和8年4月1日現在

種　　別		設置数
消　火　設　備	屋内消火栓設備	250
	スプリンクラー設備	50
	水噴霧消火設備等	25
	屋外消火栓設備	12
	動力消防ポンプ設備	19
警　報　設　備	自動火災報知設備	1181
	ガス漏れ火災報知設備	
	漏電火災警報器	79
	消防機関へ通報する火災報知設備	93
	非常警報設備	357
避　難　設　備	避難器具	297
	誘導灯	904
消　防　用　水	消防用水	5
消火活動上必要な施設	排煙設備	4
	連結散水設備	1
	連結送水管	59
	非常コンセント設備	10

※　関係者とは、建物の所有者、管理者又は占有者をいいます。

■ 防火管理

防火管理とは、火災の発生を未然に防止し、万一火災が発生した場合でもその被害を最小限にとどめるために必要なあらゆる対策を立て、実践することをいいます。

すべての建物において、その関係者が自ら守るという認識に立って防火管理体制の確立を図ることが必要です。しかし、自主的な防火管理を期待するだけでは、その建物における安全性が十分に確保されない場合があるため、特に多数の人が利用する建物については、消防法で定める基準に従って防火管理を行うことが義務付けられています。

令和8年4月1日現在

用途区分			主　な　用　途	防火管理の必要な対象物数	防火管理の届出済対象物数
１項	イ		劇場、映画館、演芸場、観覧場	2	2
	ロ		公会堂、集会場	22	22
２項	イ		キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等		
	ロ		遊技場、ダンスホール	9	9
	ハ		性風俗関連特殊営業を営む店舗等		
	ニ		カラオケボックス等遊興のため設備又は個室で業務を営む店舗	1	1
３項	イ		待合、料理店等		
	ロ		飲食店	103	94
４項			百貨店、マーケットその他の物品販売店舗、展示場	96	94
５項	イ		旅館、ホテル、宿泊所等	26	26
	ロ		寄宿舎、下宿、共同住宅等	88	79
６項	イ	⑴	特定診療科名を有する病院	3	3
		⑵	特定診療科名を有する有床診療所（入院４人以上）	2	2
		⑶	⑴・⑵以外の病院・有床診療所及び助産所	2	2
		⑷	無床診療所・無床助産所	3	3
	ロ	⑴	老人短期入所施設・養護老人ホーム等（避難困難者入所施設）	11	11
		⑵	救護施設		
		⑶	乳児院		
		⑷	障害児入所施設		
		⑸	障害者支援施設（避難困難者入所施設）	4	4
	ハ	⑴	老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等	6	6
		⑵	更生施設		
		⑶	助産施設、保育所等	21	21
		⑷	児童発達支援センター等	1	1
		⑸	身体障害者福祉センター等	6	6
	ニ		幼稚園、特別支援学校	7	7
７項			小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学校等	35	35
８項			図書館、博物館、美術館等	6	6
９項	イ		蒸気浴場、熱気浴場等		
	ロ		蒸気浴場、熱気浴場等以外の公衆浴場	1	1
10項			車両の停車場、船舶又は航空機の発着場		
11項			神社、寺院、教会等	31	30
12項	イ		工場、作業場	14	14
	ロ		映画スタジオ、テレビスタジオ		
13項	イ		自動車車庫、駐車場		
	ロ		航空機の格納庫		
14項			倉庫	1	1
15項			事務所等（１項から１４項までに該当しない事業所）	57	54
16項	イ		複合用途防火対象物のうち、特定用途部分を含むもの	150	146
	ロ		複合用途防火対象物のうち、特定用途部分を含まないもの	15	13
17項			重要文化財等の建造物	4	4
18項			延長５０ｍ以上のアーケード		
合　　計				727	697

■　防火管理に関する講習

事業所において、防火管理上必要な業務を適切に遂行することができる管理的または監督的な地位にある方をはじめ広く市民に対して、防火管理者の資格を付与するための「甲種防火管理新規講習」及び「乙種防火管理講習」を定期的に実施しています。

また、高度な防火管理を必要とする比較的大規模な防火対象物の防火管理者に対しては、５年以内ごとに再講習の受講を義務付けており、「甲種防火管理再講習」を定期的に実施しています。

令和7年度中

	回数	受講人員
甲種防火管理新規講習	2	70
甲種防火管理再講習	1	4
乙種防火管理講習		

■　防火指導等の実施状況

毎年実施している春秋の火災予防運動や自主防災組織、事業所等が実施する防災訓練に出向いて、防火講演、消防用設備等の取扱指導等を実施しています。

令和7年度中

項目	回	人
消火器取扱指導	113	4,436
防火講話等	143	7,813
消火栓操法指導		
起震車体験乗車	24	2,165
避難誘導訓練	85	5,285
消防施設見学	92	6,843
煙避難体験	34	1,180
消防用設備等取扱指導	11	323
合　計	502	28,045

■　危険物規制の概要

危険物は、市民生活に広く浸透し生活の向上に大きく貢献している半面、取扱いを誤れば火災、爆発等の災害を起こし、生命・財産までをも奪う危険性を有しています。これらの危険を未然に防ぐために、査察や定期点検制度により施設の維持管理の確保を図り、危険物施設における火災をはじめとする災害予防に努めています。

〔危険物施設数及び検査回数〕　　令和8年4月1日現在

製造所等の別		合計	製造所	貯蔵所								取扱所				
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所（一種・二種）	移送取扱所	一般取扱所
合　計		331		208	51	46	4	64		35	8	123	74	3	2	44
数量別	５倍以下	121		101	29	5	3	31		31	2	20	5			15
	５倍超１０倍以下	50		32	11	2	1	13		3	2	18	7	1		10
	１０倍超５０倍以下	83		41	7	10		20			4	42	27	2		13
	５０倍超100倍以下	20		11	2	9						9	6			3
	100倍超150倍以下	10		4	2	1				1		6	6			
	150倍超200倍以下	9										9	9			
	200倍超1,000倍以下	25		11		11						14	14			
	1,000倍超5,000倍以下	8		5		5						3			1	2
	5,000倍超10,000倍以下	3		3		3										
	10,000倍超	2										2			1	1
検査回数		340		212	45	50	2	70		38	7	128	79	3	2	44

■　危険物施設の許可・完成検査等

指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う危険物施設を設置する場合、その安全を確保するため、施設の位置、構造、設備等について審査し、法令に規定する技術基準に適合していれば設置等に対しての許可が与えられることとなり、さらに施設の完成時に現地検査を実施し、技術基準に適合していることを確認した上で施設の使用を認めます。

さらに危険物の取扱業務従事者に対して、適正な貯蔵・取扱いに関する指導を行うとともに、危険物安全週間等の機会をとらえて安全管理意識の高揚を図っています。

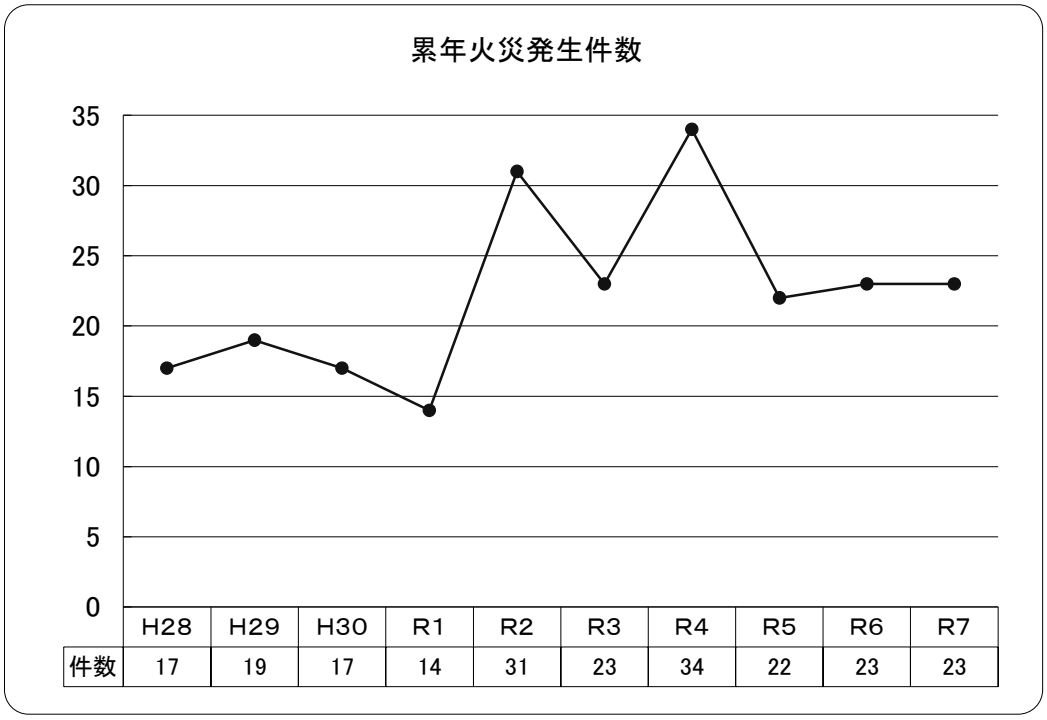
〔製造所等の許可、完成検査及び廃止届等の数〕　　令和7年度中

製造所等の別			合計	製造所	貯蔵所								取扱所				
					小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所（一種・二種）	移送取扱所	一般取扱所
許可	設置		5		4	1			1		2		1		1		
	変更		13		6	1			1		4		7	5			2
	常置場所の変更	他許可行政庁に転出	1		1						1						
		他許可行政庁から転入	2		2						2						
完成検査	設置		8		6	2			2		2		2		1		1
	変更		10		5				1		4		5	4			1
	他許可行政庁から転入		2		2						2						
廃止届等			6		6	2	1		3								
	完成検査前に設置許可取り消し処分																

■警防編■

令和７年中の火災件数は、２３件でした。

複雑多様化する社会情勢、ますます進展する高齢化社会の中、消防警備体制を充実強化することで種々の災害事象に適確に対応し、市民ニーズに答えられるよう努めています。



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
件数	17	19	17	14	31	23	34	22	23	23

■　火災概況・累年比較

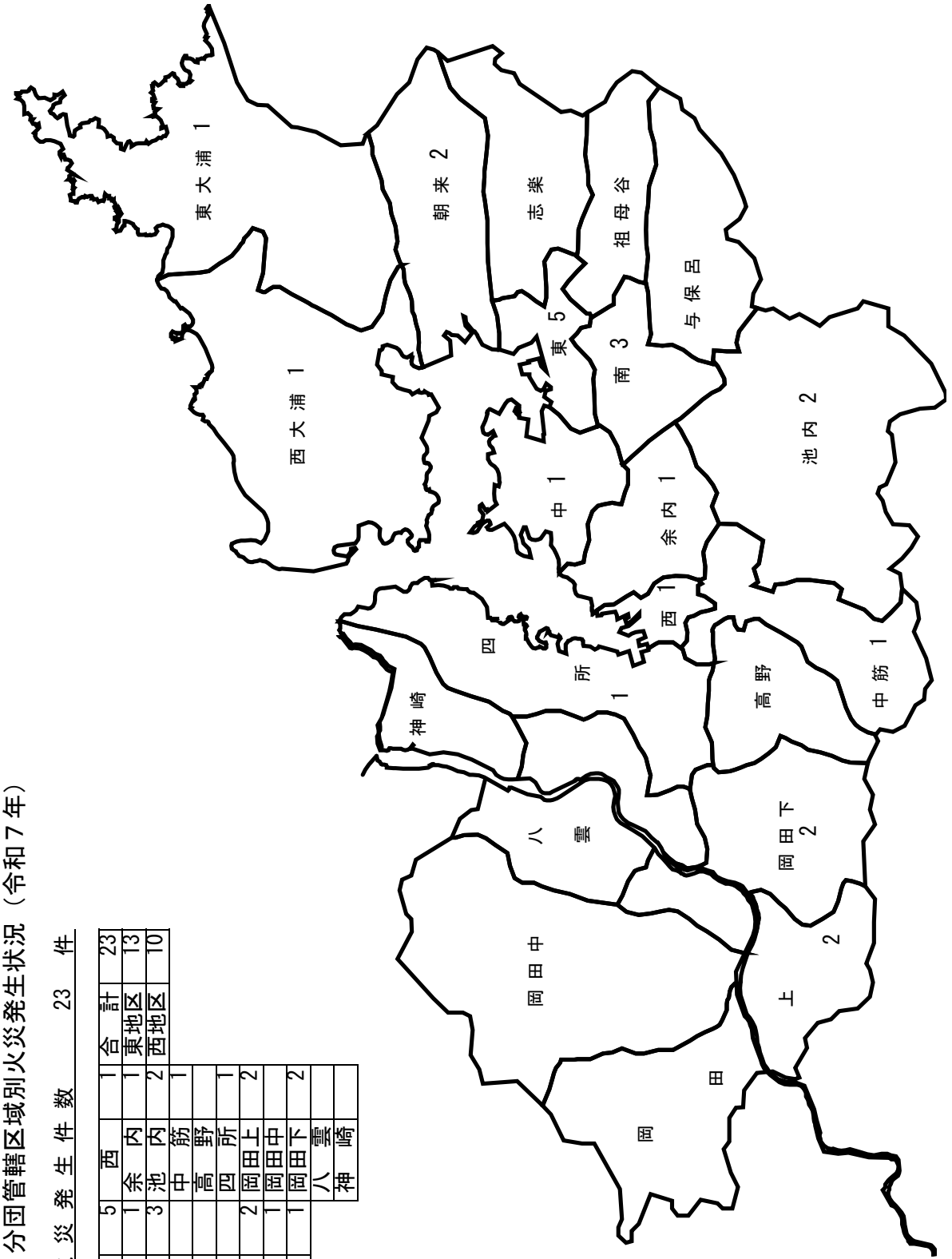
種別＼年別		Ｒ３年	Ｒ４年	Ｒ５年	Ｒ６年	Ｒ７年	前年比較（△減）	平均
出火件数	計	23	34	22	23	23	0	25.0
	建物火災	17	18	10	8	15	7	13.6
	うち住宅火災	13	14	8	4	11	7	10.0
	林野火災	1		2		1	1	0.8
	車両火災	2	5	1	3	2	△ 1	2.6
	船舶火災		1		1		△ 1	0.4
	その他の火災	3	10	9	11	5	△ 6	7.6
焼損面積等	建物床面積（㎡）	1,256	641	1,185	185	1,178	993	889.0
	建物表面積（㎡）		1,256	85	783	45	△ 738	433.8
	林野（ａ）	2		11		3	3	3.2
	車両火災（台）	2	5	1	3	2	△ 1	2.6
	船舶（艇）		1		1	0	△ 1	0.4
	その他（㎡）	980	3,938	10,841	2,168	6,424	4,256	4,870.2
焼損棟数	全焼	8	5	5	2	6	4	5.2
	半焼		2	1		1	1	0.8
	部分焼	1	7	9	6	9	3	6.4
	ぼや	15	13	6	1	11	10	9.2
損害額（千円）	建物	78,648	56,505	51,687	12,790	27,339	14,549	45,393.8
	林野						0	0.0
	車両	514	123	20	411	845	434	384.6
	船舶		633		1,030	0	△ 1,030	332.6
	その他		1	1,475,444	9	0	△ 9	295,090.8
	計	79,162	57,262	1,527,151	14,240	28,184	13,944	341,199.8
り災世帯	全損	6	7	7	1	2	1	4.6
	半損		1			1	1	0.4
	小損	10	8	15	4	8	4	9.0
り災人員		21	29	30	7	21	14	21.6
死傷者	死者	1	1			2	2	0.8
	負傷者	3	3	1	5	2	△ 3	2.8
火災発生間隔（日）		15.9	10.7	16.6	15.9	15.9	---	---
１件平均損害額(千円)		3,442	1,684	69,416	619	1,225	606	---
１日平均損害額（千円）		217	157	4,184	39	77	38	---
市民１世帯平均損害額（円）		2,318	1,694	44,380	416	834	418	---
市民１人平均損害額（円）		1,003	737	19,627	185	373	188	---

分団管轄区域別火災発生状況

■ 分団管轄区域別火災発生状況（令和７年）

火災発生件数　23　件

東	5	西	1	合　計	23
中	1	余内	1	東地区	13
南	3	池内	2	西地区	10
与保呂		中筋	1		
祖母谷		高野			
志楽		四所	1		
朝来	2	岡田上	2		
東大浦	1	岡田中			
西大浦	1	岡田下	2		
		八雲			
		神崎			



■　火災の発生状況（令和７年）

１　覚知別火災発生状況

覚知種別	合　計	固定119	携帯119	加入(固定)	加入(携帯)	駆けつけ	事後聞知	その他
件　　数	23	4	12		2		4	1

２　月別火災発生状況

月　別	合　計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
件　数	23	1		2	2	3	2	2	3	6	2		

３　曜日別火災発生状況

曜　日	合　計	日	月	火	水	木	金	土	不明
件　数	23	5	3	3	6		2	4	

４　天候別火災発生状況

天候別	合　計	快晴	晴れ	くもり	雨	雪	その他	不明
件　数	23		15	7				1

５　湿度別火災発生状況

湿度別(%)	合計	３０以下	３１～４０	４１～５０	５１～６０	６１～７０	７１～８０	８１～９０	９１以上	不明
件　数	23	1	1	3	7		6	2	2	1

６　気温別火災発生状況

温度別(℃)	合計	１０以下	１１～１５	１６～２０	２１～２５	２６～３０	３１以上	不明
件　数	23	2	2	2	5	5	6	1

７　覚知時間別火災発生状況

時間別	７～８	８～９	９～１０	１０～１１	１１～１２	１２～１３
件　数	1	2	1	2	1	4
時間別	１３～１４	１４～１５	１５～１６	１６～１７	１７～１８	１８～１９
件　数	2	4		1	1	
時間別	１９～２０	２０～２１	２１～２２	２２～２３	２３～２４	０～１
件　数			1			
時間別	１～２	２～３	３～４	４～５	５～６	６～７
件　数			1		1	1
事後聞知	4					

８　火災発生時の初期消火状況

合　計	な　し	あ　り				
		消火器	水バケツ	水槽	水道水等をかけた	その他
23	7	5			10	1

過去5年間の主な出火原因

■ 過去5年間の主な出火原因

出火原因＼年次別	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	計
たばこ	3		3	3		9
こんろ	2	3		1	3	9
かまど					1	1
風呂かまど				1		1
炉						
焼却炉						
ストーブ	1	1				2
こたつ						
ボイラー						
煙突・煙道						
排気管		1		2		3
電気機器		2	1	2		5
電気装置		1	1	1		3
電灯・電話等の配線		1			3	4
内燃機関						
配線器具	3		2		1	6
火あそび						
マッチ・ライター		1		3	2	6
たき火	2	7	3	2	4	18
溶接機・切断機		1				1
灯火						
衝突の火花						
取灰						
火入れ	1	1				2
放火	1	1	5	2	1	10
放火の疑い	2	4	3	3		12
その他	3	4	3	3	5	18
不明・調査中	5	6	1		3	15
合　　計	23	34	22	23	23	125

■ 過去5年間の住宅火災における出火箇所と死者及び負傷者の発生状況

		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
出火箇所	居　　室	6	5	3		1
	台所・炊事場	4	3	2	1	2
	他の建物部分	3	6	1	3	7
	建物外周部			2		1
	不明・調査中					
住宅火災の件数		13	14	8	4	11
住宅火災による死者の数		1	1			1
住宅火災の負傷者		3	3		2	1

※　他の建物部分とは、居室、台所を除く廊下、階段、洗面所、浴室、押入、玄関、ガレージ、物置、納戸等の他、空家、空室、工事中建物、ベランダ等をいいます。

■　消防事故

事故種別 / 月別件数	焼損事故	爆発事故	漏洩流出事故	電気事故	燃焼放置事故	誤報事故	その他	合計
合　計	2		22			70	165	259
１　月						8	23	31
２　月			4			6	19	29
３　月	1		5			4	16	26
４　月			1			8	12	21
５　月			3			6	10	19
６　月			1			3	7	11
７　月			1			4	9	14
８　月			2			8	14	24
９　月			1			4	11	16
１０月	1		2			6	12	21
１１月			1			2	14	17
１２月			1			11	18	30

■　消防事故の発生件数（累年比較）

事故種別 / 年別件数	焼損事故	爆発事故	漏洩流出事故	電気事故	燃焼放置事故	誤報事故	その他	合計
令和3年			20	2	4	24	80	130
令和4年	3		26	2	1	26	87	145
令和5年	3		18	4	5	29	108	167
令和6年	2		20	1	6	58	173	260
令和7年	2		22			70	165	259

消防機械の現勢

■　消防機械の現勢　　令和８年４月１日現在

機械別 / 所属別	はしご付消防ポンプ自動車	化学消防自動車	救助工作車	水そう付消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付水槽車Ⅱ型	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ搬送車	小型動力ポンプ	高規格救急車	指令車・広報車等	原動機付自転車	合計
常備計	1	2	1		5	1				5	11	5	31
非常備計					18		6	31	55				110
合計	1	2	1		23	1	6	31	55	5	11	5	141

■　令和７年度導入車両

配置年月日（登録年月日）	種別	
令和7年12月7日	小型動力ポンプ搬送車	（中分団）
令和7年12月7日	小型動力ポンプ搬送車	（与保呂分団）
令和7年12月7日	小型動力ポンプ搬送車	（八雲分団）
令和8年2月20日	消防ポンプ自動車	（東消防署）

■　消防用資機材の現況

（令和８年４月１日現在）

種　別	機　材　名	数　量	形　式　等
消火活動器具	消防用ホース	304	６５ｍｍ×２０ｍ
	消防用ホース	164	５０ｍｍ×２０ｍ
	消防用ホース	21	４０ｍｍ×２０ｍ
	フォグガン	6	
	ダブルコントロールノズル	8	
	ターボディフェンスノズル	18	
	エコファイターノズル	16	
	ガンタイプノズル	6	
	高発泡ノズル	3	
	中発泡ノズル	4	
	低発泡ノズル	10	
	プロパック	2	
消火活動等支援器具	発電機	10	
	投光器	12	
	３連はしご	8	
	折りたたみはしご	1	
	かぎ付きはしご	3	
	可搬ウィンチ	2	
	エンジンカッター	5	
	チェーンソー	4	
	可燃性ガス測定器	4	
	空気呼吸器	43	
	空気ボンベ	155	
	化学防護服（レベルＢ）	14	
	送排風機	3	
	熱画像直視装置	3	
山林火災用器具	ジェットシューター	96	
	ウォーターチャージャー	2	
	簡易水槽	3	
放射線測定器具	個人線量計（ポケット線量計）	14	緊急消防援助隊貸与資機材
	中性子用線量率計	1	緊急消防援助隊貸与資機材
	γ線及びＸ線用線量率計	4	緊急消防援助隊貸与資機材
	表面汚染検査計	3	緊急消防援助隊貸与資機材
	全面マスク	14	緊急消防援助隊貸与資機材
その他消防資機材	アナログ携帯無線機	5	
	デジタル携帯無線機	28	
	アナログ可搬型移動局無線機	3	
	デジタル可搬型移動局無線機	4	
	エアテント	3	内2張は緊急消防援助隊貸与資機材
	スモークマシン	3	
	最先着小隊セット	3	

■　消防水利の状況

消防水利は、消防機械・人員とともに消火活動を行う上で欠かせない重要な施設であり、計画的に上水道消火栓の設置はもとより、地震等の災害に対応するためにも均衡のとれた消防水利の配置を目的として防火水槽の新設に努め、消防水利の整備充実を図っています。

また、消防水利を常時使用可能な状態に保つため、定期的に調査点検し機能の確保に努めています。

（令和８年４月１日現在）

地区別 / 区　分			市街地・準市街地	その他	計
消火栓	公　設		1,257	836	2,093
	私　設		136	143	279
	小　計		1,393	979	2,372
防火水槽	公設	１００㎥以上	7	1	8
		６０㎥以上１００㎥未満	20	39	59
		４０㎥以上６０㎥未満	153	176	329
		４０㎥未満	10	29	39
	私設	４０㎥以上	66	26	92
		４０㎥未満	17	16	33
	小　計		273	287	560
その他の水利	河　川		33		33
	海　湖		75		75
	プ　ー　ル		18	10	28
	井　戸　等		1	8	9
消防水利の総計			1,793	1,284	3,077

■救急救助編■

令和7年中の救急出動件数は、4,682件で前年（4，506件）と比較すると176件増加、搬送人員は、4，364人で前年（4，235人）と比較すると129人増加しました。 また、救助出動件数は64件で、前年（58件）と比較すると6件増加しました。

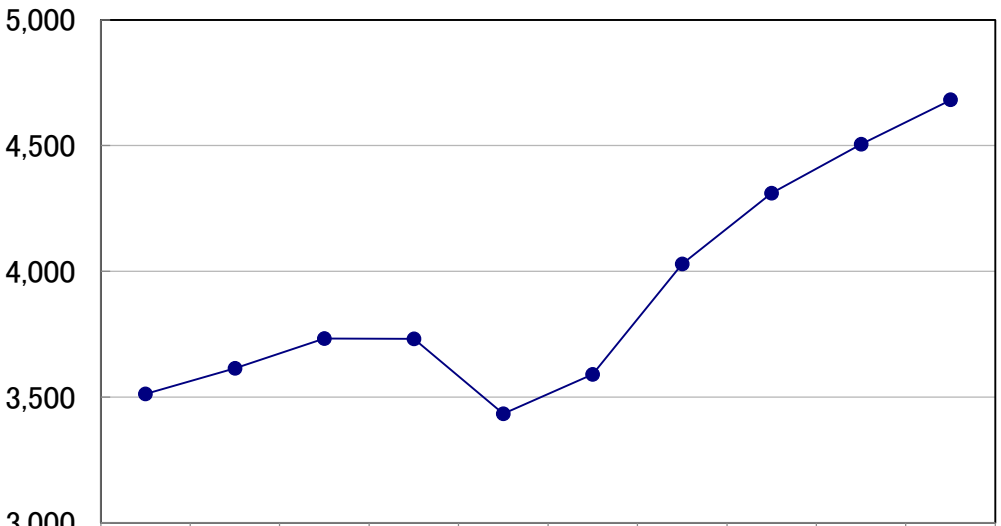
複雑多様化する社会情勢や、近年多発する自然災害、ますます進展する高齢化社会の中、救急救助体制を充実強化することで種々の災害事象にに適確に対応し市民ニーズに答えられるよう努めています。

救　急　活　動

高齢化、複雑多様化する社会情勢の中、市民の救急要請に対応するため、最新の資器材を装備した高規格救急車を配備し、あらゆる救急事故に備えています。

救急救命士は、医師の具体的な指示のもと、気管挿管等による気道確保、静脈路確保、薬剤投与、ブドウ糖の投与など高度な救命処置を実施し、更なる救命率の向上を目指しています。

累年救急出動件数



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
件数	3,513	3,615	3,733	3,732	3,434	3,590	4,029	4,311	4,506	4,682

■ 救急出動状況

区分 / 事故別	出動件数	搬送人員						不搬送件数
		死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	
合計	4,682	101	589	1,560	2,114		4,364	339
火災	4	1		2	1		4	
自然災害								
水難	6			2	2		4	2
交通事故	202	2	14	22	158		196	24
労働災害	36		6	8	23		37	
運動競技	14			1	13		14	
一般負傷	713	5	162	129	379		675	39
加害	15				13		13	2
自損行為	25	4	1	2	7		14	11
急病	3,226	88	282	1,121	1,487		2,978	249
その他 （転院搬送等）	441	1	124	273	31		429	12

■　救急出動状況（月別）

事故別／月別	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		
												転院搬送	医師搬送	その他
合　計	4,682	4		6	202	36	14	713	15	25	3,226	429		12
昨年比	176	1		△ 2	△ 10	△ 2	△ 10	42	△ 4	△ 6	176	△ 12	△ 1	4
東　署	2,546	4		2	120	20	5	377	10	13	1,757	232		6
西　署	2,136			4	82	16	9	336	5	12	1,469	197		6
１　月	461				13	1		67	1		334	44		1
２　月	401	1		1	14	2	1	68	1	2	283	28		
３　月	379	1		1	20	4	2	59		3	253	36		
４　月	415			1	17	5	2	62	1	3	278	44		2
５　月	311	1			19	2	2	39		1	213	32		2
６　月	351			1	15	4		46	2	1	244	35		3
７　月	393	1		1	11	6	2	63	3	3	264	38		1
８　月	425				15	5	2	58	2	2	316	23		2
９　月	352				26	4	2	57			236	27		
１０月	354				20		1	52	3	4	237	37		
１１月	402				17	2		63		4	278	37		1
１２月	438			1	15	1		79	2	2	290	48		

■　救急出動状況（累年比較）

事故別／月別	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		
												転院搬送	医師搬送	その他
令和2年	3,434	2		7	245	38	10	505	13	17	2,270	307	3	17
令和3年	3,590	3		3	214	35	10	579	13	21	2,313	388		11
令和4年	4,029	3		8	193	34	15	581	15	25	2,683	460	2	10
令和5年	4,311			10	208	31	19	665	13	29	2,892	427	1	16
令和6年	4,506	3		8	212	38	24	671	19	31	3,050	441	1	8
令和7年	4,682	4		6	202	36	14	713	15	25	3,226	429		12

救急出動状況

■ 年齢別搬送人員

年齢区分	新生児	乳幼児	少年	成人	老人	年齢不詳	合計
	生後28日以内	生後29日以上 満7歳未満	満7歳以上 満18歳未満	満18歳以上 満65歳未満	満65歳以上		
火災				2	2		4
自然災害							
水難			1	2	1		4
交通事故		4	23	102	67		196
労働災害				30	7		37
運動競技			11	3			14
一般負傷		24	13	83	555		675
加害				11	2		13
自損行為				10	4		14
急病	2	100	57	608	2,211		2,978
その他	11	5	6	78	329		429
合計	13	133	111	929	3,178		4,364

■ 曜日別出動状況

曜　日	合　計	日	月	火	水	木	金	土
件　数	4,682	633	701	694	659	637	719	639

■ 時間別出動状況

時　間	０～２	２～４	４～６	６～８	８～１０	１０～１２	１２～１４	１４～１６
件　数	180	143	168	305	614	622	558	492
時　間	１６～１８	１８～２０	２０～２２	２２～２４	合計			
件　数	511	480	331	278	4,682			

■ 病院別搬送状況

病　院　別	市内			市外			合計
	救急告示病院	その他の病院	その他の場所	救急告示病院	その他の病院	その他の場所	
搬　送　人　員	4,215	24		124	1		4,364

■　応急手当上級・普通救命講習及び救急講習実施状況

舞鶴市では、救急出動の増加、また、心停止、呼吸停止や大量出血などの一刻一秒を争う傷病者が発生した場合に備え、救命効果の一層の向上を目的として、その現場に居合わせた市民（バイスタンダー）による応急手当を普及するため、応急手当上級救命講習を年１回、応急手当普通救命講習を定期的に実施し、１人でも多くの市民に応急手当等の知識を取得していただくために積極的に取り組んでおります。

なお、応急手当上級・普通救命講習を修了された方には『救命講習修了証』を発行し、応急手当に対する市民の意識高揚に努めています。

		応急手当上級救命講習（8時間）	応急手当普通救命講習（3時間）	救急講習	計
平成13年中	講習回数（回）		23	70	93
	受講人数（人）		483	2,734	3,217
平成14年中	講習回数（回）		32	74	106
	受講人数（人）		603	2,417	3,020
平成15年中	講習回数（回）		20	54	74
	受講人数（人）		409	2,075	2,484
平成16年中	講習回数（回）		21	101	122
	受講人数（人）		532	3,266	3,798
平成17年中	講習回数（回）		24	77	101
	受講人数（人）		351	2,780	3,131
平成18年中	講習回数（回）		28	75	103
	受講人数（人）		592	2,637	3,229
平成19年中	講習回数（回）	1	59	89	149
	受講人数（人）	42	916	2,762	3,720
平成20年中	講習回数（回）	1	57	94	152
	受講人数（人）	38	777	3,116	3,931
平成21年中	講習回数（回）	1	37	97	135
	受講人数（人）	39	442	2,969	3,450
平成22年中	講習回数（回）	1	39	89	129
	受講人数（人）	16	493	2,723	3,232
平成23年中	講習回数（回）	1	35	116	152
	受講人数（人）	11	505	3,170	3,686
平成24年中	講習回数（回）	1	41	83	125
	受講人数（人）	17	541	2,846	3,404
平成25年中	講習回数（回）	1	47	120	168
	受講人数（人）	24	587	6,283	6,894
平成26年中	講習回数（回）	1	39	120	160
	受講人数（人）	31	486	5,824	6,341
平成27年中	講習回数（回）	1	33	118	152
	受講人数（人）	26	369	5,163	5,558
平成28年中	講習回数（回）	1	32	118	151
	受講人数（人）	29	367	5,230	5,626
平成29年中	講習回数（回）	1	35	129	165
	受講人数（人）	16	580	5,344	5,940
平成30年中	講習回数（回）	1	35	134	170
	受講人数（人）	25	441	5,853	6,319
令和元年中	講習回数（回）	1	38	131	170
	受講人数（人）	17	473	4,176	4,666
令和2年中	講習回数（回）	1	21	57	79
	受講人数（人）	12	287	2,229	2,528
令和3年中	講習回数（回）	1	22	56	79
	受講人数（人）	19	256	1,763	2,038
令和4年中	講習回数（回）	1	22	77	100
	受講人数（人）	11	390	2,315	2,716
令和5年中	講習回数（回）	1	23	97	121
	受講人数（人）	15	362	2,787	3,164
令和6年中	講習回数（回）	1	30	120	151
	受講人数（人）	15	465	3,818	4,298
令和7年中	講習回数（回）	1	22	127	150
	受講人数（人）	10	355	4,257	4,622
計	講習回数（回）	19	815	2,423	3,257
	受講人数（人）	413	12,062	88,537	101,012

（注１）応急手当上級救命講習：ＡＥＤの取扱方法を含めた成人、小児、乳児に対する「心肺蘇生法」「止血法」「傷病者管理法」「外傷手当」等の講義・実習・効果測定を実施しています。

（注２）応急手当普通救命講習：ＡＥＤの取扱方法を含めた成人に対する「心肺蘇生法」「止血法」を中心とし小児、乳児に対する心肺蘇生法を加えた講義・実習を実施しています。

（注３）救　急　講　習：事業所・防災組織等又はその他の組織から救急に関する講習の要請に応じて応急手当等の基礎講習を実施しています。

救急用資機材の現況

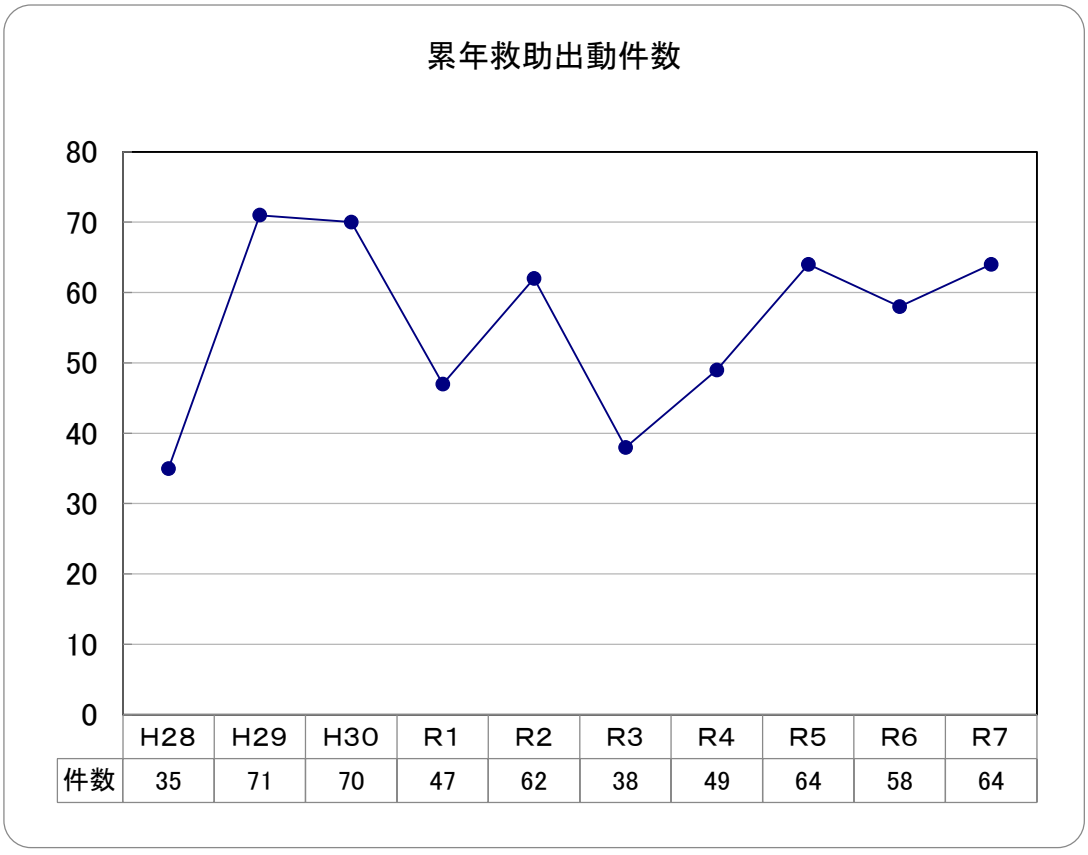
■　救急用資機材の現況　（令和８年４月１日現在）

種　別	資機材名	数　量	形　式　等
搬送用資器材	ストレッチャー	5	
	スクープストレッチャー	9	
	アイソレーター装置	2	
	その他担架	9	
呼吸・循環管理用資器材	車載用酸素ボンベ	23	
	携帯用酸素ボンベ	34	
	自動心肺蘇生器	4	
	手動式人工呼吸器（成人用）	10	
	手動式人工呼吸器（小児用）	9	
	自動式人工呼吸器	5	
	半自動式除細動器	6	
	輸液、薬剤投与セット	一式	
	気道管理用器具	一式	
	ビデオ喉頭鏡	4	
固定用資器材	全脊柱固定セット（バックボード）	15	
	全脊柱固定セット（バックボード以外）	一式	
	頸椎固定器具	一式	
	陰圧副子	2	
	その他副子	一式	
観察用資器材	パルスオキシメーター	10	
	心電図計	5	
	血圧計	11	
	聴診器	12	
異物除去用資器材	喉頭鏡	10	
	吸引器	6	
	その他異物除去資器材	一式	
その他資器材	分娩用資器材	一式	
	救出用資器材	一式	
	通信用資器材	一式	
訓練用資器材	心肺蘇生訓練用人形（成人）	11	
	心肺蘇生訓練用人形（小児）	2	
	心肺蘇生訓練用人形（乳児）	7	
	高度救急処置訓練人形	3	
消毒用資器材	オゾン滅菌装置	2	
	オゾン水生成装置	2	

救　助　活　動

火災や交通事故現場において人命を救助する活動は、消防業務の中でも重要な活動です。火災現場で逃げ遅れた人、交通事故により車内で挟まれたり下敷きとなった人、建物内に閉じ込められている人、工場等で機械に巻き込まれた人などを救出するためには高度な救助技術を必要とします。

これら多種多様な災害に対応するため、日頃から隊員の訓練を行い救助体制の充実強化に努めています。



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
件数	35	71	70	47	62	38	49	64	58	64

■　救助出動状況（前年比較）

事故別/区分		令和７年			令和６年			比較（△減）		
		出動件数	活動件数	救助人員	出動件数	活動件数	救助人員	出動件数	活動件数	救助人員
合計		64	36	39	58	36	36	6		3
火災	建 物	1		1	4	3	1	△ 3	△ 3	
	建物以外									
交通事故		10	3	4	13	8	11	△ 3	△ 5	△ 7
水難事故		3	2	2	6	5	5	△ 3	△ 3	△ 3
風水害等自然災害										
機械による事故					1			△ 1		
建物等による事故		33	23	24	21	15	14	12	8	10
ガス及び酸欠事故		3	1	1				3	1	1
破裂事故										
その他の事故		14	7	7	13	5	5	1	2	2

■　救助出動状況（月別）

事故種別 / 月別件数	出動状況											活動状況	
	火災		交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械等による事故	建物等に係る事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合　計	活動件数	救助人員
	建物	建物以外											
合　計	1		10	3			33	3		14	64	36	39
１　月							2				2	2	2
２　月				1			3			2	6	6	6
３　月			1	1			3	1			6	4	4
４　月			2				3	1		2	8	3	3
５　月	1		1				5			3	10	4	5
６　月							3				3	3	4
７　月							3			2	5	3	3
８　月			2				1			1	4	2	2
９　月			1				2			1	4	1	1
１０月			2				1				3	2	3
１１月							5	1		1	7	6	6
１２月			1	1			2			2	6		

■　救助出動状況（累年比較）

事故種別等 / 年別数	出動件数 / 救助人員	事故種別										合計
		火災		交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械等による事故	建物等に係る事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	
		建物	建物以外									
令和３年	出動件数（件）			6	2			20			10	38
	救助人員（人）			5	2			15			8	30
令和４年	出動件数（件）	2		13	3		1	22	1		7	49
	救助人員（人）	1		10	2		1	14	1		4	33
令和５年	出動件数（件）	1		7	5	1	2	31			17	64
	救助人員（人）			3	4	2	1	26			11	47
令和６年	出動件数（件）	4		13	6		1	21			13	58
	救助人員（人）	1		11	5			14			5	36
令和７年	出動件数（件）	1		10	3			33	3		14	64
	救助人員（人）	1		4	2			24	1		7	39

救助用資機材の現況

■　救助用資機材の現況　　（令和８年４月１日現在）

種　　別	機　　材　　名	数　量	形　　式　　等
一般救助器具	かぎ付はしご	1	チタン製３ｍ級
	三連はしご	1	ステンレス製９ｍ級×１
	空気式救助マット	1	スーパーソフトランディング
	救命索発射銃	1	ミロクＭ－３００型
	平担架	2	タイタン×２
	ロープ	3	
	カラビナ	30	
	滑車	7	
重量物排除器具	可搬ウインチ	2	チルホール
	ワイヤーロープ	13	
	マンホール救助器具	1	レスキュー４２ー式　兼用
	救助用簡易起重機		
	電動油圧ジャッキ	1	ラムシリンダー
	電動油圧スプレッダー	2	ルーカス（スプレッダー：１、コンビツール：１）
切断器具	エンジンカッター	3	スチール：１、ハスクバーナ：１、マキタ電動：１
	ガス溶断器	1	酸素溶断器（プライムカット）
	チェーンソー	2	マキタ：１　Zenoah：１
	鉄線カッター	2	ボルトクリッパー
	電動油圧切断機	1	ルーカス（カッター）
破壊器具	万能斧	3	ベンケイ
	ハンマー	1	
	携帯用コンクリート破壊器具	1	ストライカー
検知測定器具	可燃性ガス測定器	1	イグザム２５００　兼用
	酸素濃度測定器		
	有毒ガス測定器	1	ドレーゲル
呼吸保護器具	空気呼吸器	14	
	空気補充用ボンベ	55	予備ボンベ
隊員保護器具	耐電手袋	8	
	安全帯	15	墜落制止用器具
	携帯警報器	5	ボディーガード
	防毒マスク	5	
	陽圧式化学防護服	6	重松６０００ＧＴＢ
	耐熱服	2	器具庫保管
	耐電服一式	8	
	耐電長靴	5	
検索器具	簡易画像探索器	2	シースネーク：１　プロカム：１
除染器具	除染シャワー	1	除染テント
	除染剤散布器	2	
	排水ポンプ	1	
	パネル水槽	1	

種　　別	機　　材　　名	数　量	形　　式　　等
水難救助器具	救命胴衣	11	内６着は流水救助器具一式のもの（ＰＦＤ）
	浮標	1	
	救命ボート	1	
	流水救助器具一式	6	
山岳救助用器具	登山器具一式	1	
	バスケット担架	1	
その他の救助器具	投光器一式	2	スタンドライト：１　エリアライト：１
	携帯投光器	10	ストリームライト
	携帯拡声器	3	
	携帯無線機	5	
	応急処置用セット	1	
	車両移動器具	1	ゴージャック

■通信指令編■

近年の都市化の進展、社会経済の変化に伴い、災害は複雑多様化するとともに大規模化しており、こうした社会情勢の変化に即応するため、より適切な指令業務に努めると共に、あらゆる災害出動の迅速化を図ってまいります。

【通信指令業務経過】

・平成 16 年 4 月 1 日　消防緊急通信指令システム　導入
・平成 27 年 3 月 27 日　消防緊急通信指令システム　全更新
　消防救急デジタル無線　導入
・令和 2 年 11 月 9 日　京都府中・北部地域消防指令事務協議会　設置
　◇ 構成市（7 市 3 町）
　舞鶴市・福知山市・綾部市・宮津市・亀岡市・
　京丹後市・南丹市・京丹波町・伊根町・与謝野町
　◇ 管轄面積
　3,231 ㎢
　◇ 管轄人口
　409,836 名（令和 2 年）国勢調査人口）
・令和 6 年 4 月 1 日　京都府中・北部地域共同指令センター　運用開始
　（福知山市消防防災センター2 階）

災害覚知と同時にホームページ及び災害情報案内を活用し市内の災害発生状況を市民に広報しております。

※　ホームページアドレス　https://www.maizuru119.com

※　火災等災害情報案内　０５０－５５３６－６９６０

ホームページ
QR コード

■ 覚知区分別災害通報件数調べ　　令和7年

月	計	うち指令台入電（再掲）	119通報			ﾍﾟﾝﾀﾞﾝﾄ通報	NET119	Fax119	ヘルプネット	加入電話		駆け付け	事後聞知	その他
			NTT固定	携帯PHS	IP電話					固定	携帯			
総計	6189	5740	1179	3192	1329	28	1		11	341	41	24		43
比率	100	92.75%	19.05%	51.58%	21.47%	0.45%	0.02%	0.00%	0.18%	5.51%	0.66%	0.39%	0.00%	0.69%
1月	563	519	103	277	130	9				40	1			3
2月	509	479	106	256	115	2				20	6			4
3月	525	483	110	246	124	1			2	32	4	2		4
4月	532	487	85	279	118	4			1	31	3	7		4
5月	420	382	84	213	83	1			1	31	4			3
6月	475	437	97	237	102	1				23	7	2		6
7月	540	502	112	280	105	5				23	7	3		5
8月	559	531	110	306	112	2	1			17	1	3		7
9月	469	437	84	246	105	1			1	23	2	3		4
10月	487	454	80	261	110	1			2	32	1			
11月	538	497	100	288	104	1			4	31	5	2		3
12月	572	532	108	303	121					38		2		

■ 災害区分別・管区別災害通報件数調べ　　令和7年

	合計	火災	救急	救助	警戒	PA支援	調査	特殊災害	訓練	問い合わせ	いたずら間違い等	試験	管区別	
													東	西
総計	6028	23	4610	61	76	124	44		269	366	305	150	2735	2293
比率	100	0.38%	76.48%	1.01%	1.26%	2.06%	0.73%	0.00%	4.46%	6.07%	5.06%	2.49%	54.40%	45.60%
1月	557		460	2	7	20	3		17	24	21	3	272	223
2月	499		396	6	9	11	4		10	26	30	7	235	204
3月	517	2	374	6	7	10	6		33	19	30	30	200	216
4月	513	3	409	7	7	9	2		11	27	28	10	242	201
5月	400	5	301	8	7	4	3		22	21	20	9	183	165
6月	458	1	345	3	4	5	1		28	33	23	15	203	157
7月	504	7	387	5	3	4	9		19	34	24	12	242	178
8月	544	3	420	4	7	10	6		7	51	31	5	251	206
9月	472		342	4	5	7	3		26	32	33	20	202	167
10月	475	1	349	4	7	13	3		32	29	19	18	213	169
11月	523		394	7	3	14	3		34	34	24	10	228	199
12月	566	1	433	5	10	17	1		30	36	22	11	264	208

※ 同一通報で、救急・救助の災害を覚知する等の場合があり、通報件数と災害件数は一致しません。

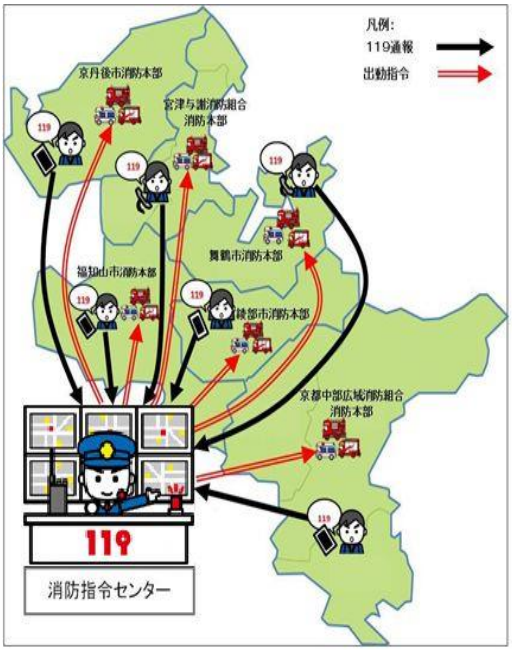
※ 管区別通報件数の件数は、実際に災害に出動した通報のみをカウントしています。

京都府中・北部地域消防指令センター

■　京都府中・北部地域消防指令事務協議会組織

協議会長	協議会副会長	協議会委員
福知山市消防長	舞鶴市消防長 京都中部広域消防組合消防長	綾部市消防長 京丹後市消防長 宮津与謝消防組合消防長

■　京都府中・北部地域消防指令センター概要



【主要装備】
- ◇　指令台3卓　：1卓4画面構成
- ◇　指揮台1卓　：4画面構成
- ◇　同時着信回線　：16回線（1画面1事案対応時）
- ◇　無線統制台　：高機能遠隔制御装置6台（各本部1）
- ◇　車両表示盤　：50インチ4面マルチディスプレイ
- ◇　情報表示盤　：50インチ4面マルチディスプレイ
- ◇　車両管理装置　：AVMⅢ型・AVMⅠ型
- ◇　支援情報装置　：支援情報サーバ（各本部ごと）
- ◇　簡易指令装置　：各消防本部（1卓4画面構成）

【連携機能】
- ◇　順次指令機能　：登録者へ自動音声で電話連絡
- ◇　災害案内機能　：問合せにより災害発生状況を案内
- ◇　Mail送信機能　：登録者へ位置情報を含むMail連絡
- ◇　NET119　：聴覚言語障害者用通報システム
- ◇　LIVE119　：映像通報システム
- ◇　電子警防地図　：WEBシステム
- ◇　LIVE中継機能　：現場映像伝送

【業務範囲】

消防指令センター
- ◇　災害通報の受信
- ◇　出動指令
- ◇　情報の収集伝達
- ◇　関係機関連絡
- ◇　出動隊管理
- ◇　その他必要な事項

情報共有

各消防本部
- ◇　出動隊の情報管理
- ◇　個別対応している関係機関への連絡
- ◇　各所属における対数管理
- ◇　報道対応（通報内容以外）

【職員配置】

勤務体制・・・・・規則３部交替制
交替制勤務者・・・２１名（７名×３部）
毎日勤務者・・・・３名

各消防本部ごと派遣人員						
総員	舞鶴市	福知山市	綾部市	京丹後市	京都中部	宮津与謝
２４名	５名	５名	２名	３名	７名	２名

■１１９番通報から出動までの流れ

通報

1

通報

災害がおこってしまった場合でも被害を最小限にとどめるために迅速な通話が必要です。

受付

2

通報受付

すべての１１９番通報は、指令台に入電されます。指令台では、指令を受け付けると同時に、通話内容のモニターを開始します。

隊編成

3

災害種別特定

通報内容を基に、災害種別を確定

4

災害地点確定

通報内容を聴取のうえ災害地点を特定し、災害地点の地図を表示し確認します。

出動

5

出動指令・災害情報案内

災害種別・規模により自動的に最適な緊急車両を選択します。各消防署所に正確な情報と的確な出場指令を行います。さらに自動的に、災害情報のホームページへの掲載、災害情報の登録、関係者への情報配信を行います。

活動

6

現場管理

出動隊等の情報管理、活動支援情報の提供を行い活動を円滑に支援します。また各車両に搭載された車載端末により、活動状況をリアルタイムに把握するとともに、出動車両の状態を管理します。

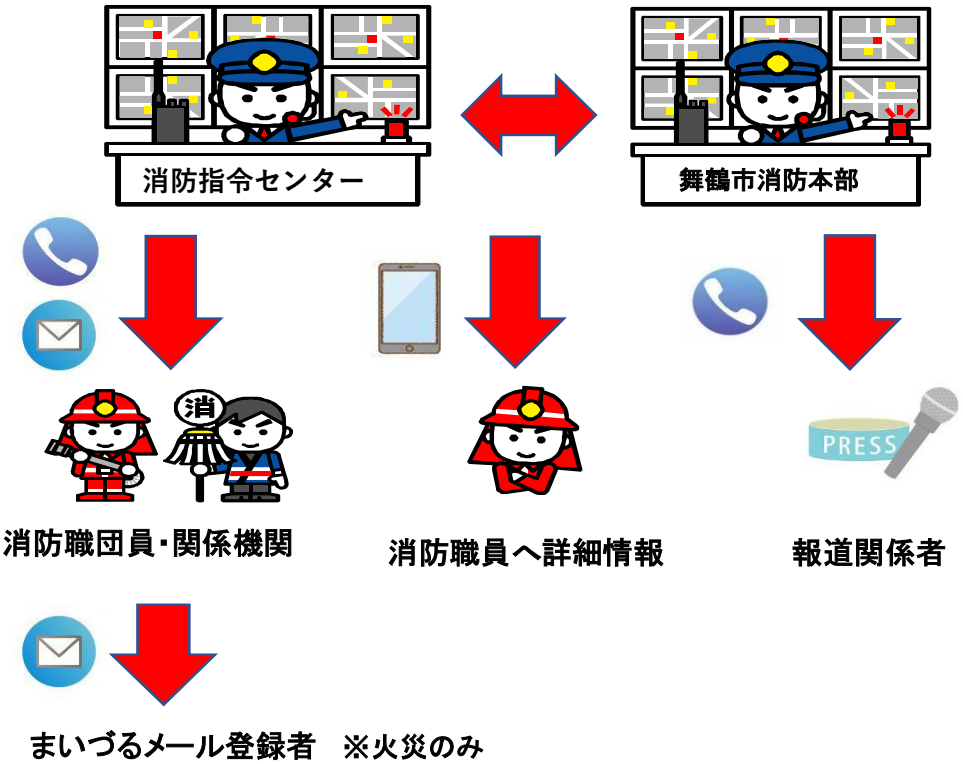
7

活動終了

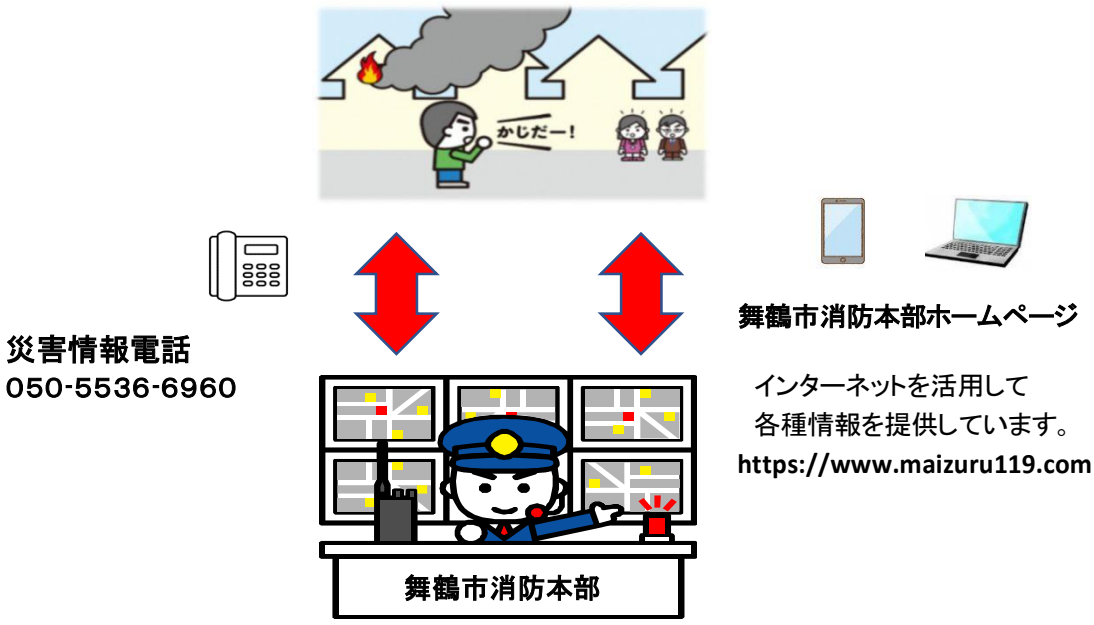
すべての活動終了後、その災害状況や活動内容が蓄積されます。蓄積されたデータは、活動報告や統計等に活用され、類似の災害防止や消防活動に活かします。

■ 消防緊急指令施設を利用した災害情報等の伝達について

災害情報の送信について



災害情報の提供について



■ 無線設備の現況（260MHz帯デジタル無線）　令和8年4月1日現在

種別 / 所属別	基地局 20W	移動局				高機能遠隔制御機	受令機
		卓上（5W）	車載（5W）	可搬（5W）	携帯（2W）		
消防本部	2	2	3		1		
東消防署		5	10	3	12	3	
西消防署		2	12	1	15		
消防団							46
合計	2	9	25	4	28	3	46

■ 無線設備の現況（350MHz帯デジタル簡易無線・特定小電力無線機）　令和8年4月1日現在

種別 / 所属別	市情報通信ネットワーク接続無線設備	防災行政無線連動機器（戸別受信機連動）	固定	移動局		トランシーバー
				車載	携帯	
消防本部	3	7	1	3	1	
東消防署			2	10	23	23
西消防署			1	12	11	29
消防団			20	26	236	
合計	3	7	24	51	271	52

■ 無線設備の現況（150MHz帯アナログ無線）　令和8年4月1日現在

種別 / 所属別	基地局 10W	固定局	移動局		
			10W	5W	1W
消防本部					
東消防署			2		2
西消防署			1	1	2
消防団					
合計	0	0	3	1	4

防災編

本市では、平成２２年４月に、危機管理室を設置し、近年大規模化する災害や複雑化する危機事象に対応するため、防災、災害対策、国民保護等あらゆる危機事象に対して、市民の安全、安心を確保すると共に、危機事象に関する窓口を一本化することで、迅速で的確な対応ができるよう危機管理体制の強化を図っております。

風水害、地震などの自然災害をはじめ、あらゆる危機事象から市民の生命、財産を守るため、国・府等防災関係機関や消防団などと連携しながら、危機管理体制の確立を図るとともに、地域における自主防災意識を高め、互いに助けあう地域づくりに努めます。

■　舞鶴市災害対策（警戒）本部設置状況（令和７年中）

No.	気象予警報等	本部名	設置日時	閉鎖日時	備考
1	大雨（浸水害）警報	災害警戒本部	６月２６日 ８時３５分	６月２６日 ９時５３分	
2	大雨（浸水害）警報	災害警戒本部	９月１２日 １２時４０分	９月１２日 １６時０３分	
3	暴風警報 暴風雪警報	災害警戒本部	１２月２５日 １５時５０分	１２月２６日 ４時３０分	

備蓄物資保管状況

■ 備蓄物資配備一覧表

令和8年4月1日現在

品名				自主避難所 5か所	拠点避難所 21か所	準拠点避難所 29か所	地域避難所 73か所	赤レンガ5号棟	その他	合計
食料	αの米	白米	(袋)	250	50					300
		おかゆ(塩昆布・梅)	(袋)	250	200	50		350		850
		きのこご飯	(袋)	50	100	450		50		650
		わかめご飯	(袋)		500	150		200		850
		梅じゃこご飯	(袋)		600	200				800
		赤飯	(袋)							
		田舎(根菜、五目含む)ご飯	(袋)	200	550	100		200		1,050
		たけのこご飯	(袋)		150			200		350
		ドライカレー	(袋)		50	100		750		900
		パン	(缶)		2,664			1,656		4,320
		クッキー	(袋)	200	2,300	300		3,500		6,300
飲料水			(ﾘｯﾄﾙ)	588	1,452	3,609		1,032	60	6,741
毛布			(枚)	397	1,599	1,998		2,100		6,094
アルミロールマット			(本)	2	70	9		118		199
液体ミルク			(缶)					336		336
使い切り哺乳ボトル			(個)		15			384		399
哺乳瓶			(本)		32					32
飲料水袋(10ﾘｯﾄﾙ)			(本)	200	500					700
トイレットペーパー			(ロール)			192		144		336
大人用おむつS･Mサイズ			(枚)					244		244
大人用おむつLサイズ			(枚)					728		728
子供用おむつS･Mサイズ			(枚)					1,230		1,230
子供用おむつビッグサイズ			(枚)					672		672
女性衛生用品			(枚)					602		602
木炭			(箱)		284					284
救急箱			(個)	1	5	4				10
ブルーシート			(枚)	4	83	69		50		206
ビニールシート			(枚)		3					3
ビニール手袋			(双)		920					920
柄杓			(個)		88					88
長靴			(足)		82			10		92
カッパ			(着)		710			17		727
軍手			(双)		13,600	790				14,390
バケツ			(個)		54	12				66
ごみ用ポリバケツ			(個)		7					7
ごみ袋90ℓ			(枚)		1,000	670				1,670
ごみ袋70ℓ			(枚)			4,030				4,030
デッキブラシ			(本)		56	120		27		203
じょうろ			(個)		24					24
しゃもじ			(本)		19					19
熊手			(本)		48					48
移植こて			(丁)		68					68
スコップ			(丁)		3	105		27		135
ほうき			(本)			100				100
マスク			(枚)		90	550				640
ウエス			(箱)			2				2
タオル			(枚)			410				410
モップ			(本)			66				66
モップ替糸			(個)			47		40		87
水切りワイパー			(本)		12	10				22
たわし			(個)			8				8
スポンジ			(個)			2				2
洗車ブラシ			(本)			80				80
段ボール			(枚)			100				100
懐中電灯			(個)	6	28	8		16		58
バール			(本)		10					10
チェンソー			(機)		2					2
ヘッドライト			(個)		5					5
発電器			(機)		2					2
投光器			(機)		4					4
担架			(台)		9					9
組立式トイレ			(個)	10	31	4		44		89
トイレ袋(凝固剤等)			(回分)	1,000	2,100	18,100		10,700		31,900
コードリール			(巻)		4					4

※「発電機」「チェンソー」「投光器」「コードリール」は、各消防署で管理

■ 原子力防災資機材配置状況

令和8年4月1日現在

No.	区　　分	危機管理室	市管理放射線防護施設	消防本部	東消防署	西支所	西消防署	加佐分室	消防団	学校	幼稚園・保育園	その他公共施設	医療福祉施設	旧青井小学校	計
1	感染症対策セット(シゲマツV-D)	1,189	70		202		105							2,400	3,966
2	防護服(上・下組)	14			703		96								813
3	防護長靴	14			304		46								364
4	防護手袋(ゴム)	14			708		96								818
5	防護マスク	14			87		41		130						272
6	防護マスク用フィルター	26			1,398		110		780						2,314
7	電子式警報付ポケット線量計(PDM-222VB)	84													84
8	電子式警報付ポケット線量計(PDM-222VC)	20	23												43
9	電子式警報付ポケット線量計(高線量用 PDM-222VC)				700										700
10	環境放射線モニタ(PA-1100K)コンパクトサーベイメータ		1							30	21	22	59		133
11	GMサーベーメーター		3		2		1								6
12	ｼﾝﾁﾚｰｼｮﾝｻｰﾍﾞｰﾒｰﾀｰ		2		2		1								5
13	電離箱サーベイメータ	2			3	1	2	1							9
14	トランジスタメガホン	42													42
15	空気呼吸器				12		8								20
16	空気呼吸器用予備ボンベ				25		15								40
17	レスクマスク				9		8								17
18	ボンベキャップ														0
19	8ミリビデオカメラ	1													1
20	デジタルカメラ(WG-30)	1													1
21	資器財保管用ロッカー	2	2		7		4								15
22	軽量ラック				9										9
23	トランシーバー	23			3		3								29
24	ホワイトボード(ｺﾋﾟｰ機能付)	2													2
25	避難誘導用灯	34													34
26	布帽子	17			817		96								930
27	布手袋(防護手袋＝綿))	28			393		142								563
28	靴下(軍足)	32			793		142								967
29	マルチプロジェクター(プロジェクタ大)	1													1
30	液晶プロジェクター(プロジェクタ小)	1													1
31	スクリーン	1													1
32	65型ワイドスクリーン	1													1
33	衛星携帯電話(IridiumExtreme)	2													2
34	放送設備(ﾜｲﾔﾚｽﾏｲｸｼｽﾃﾑ)	2													2
35	ビデオデッキ	3													3
36	原子力テレビ会議システム	1													1
37	原子力広報バス(シビリアン)	1													1
38	原子力災害用広報車(アウトランダー)	1													1
39	要配慮者搬送用車両(キャラバン)	3		1	1		1								6
40	要配慮者搬送用車両(N-BOX)	3													3
41	要配慮者搬送用車両(エスクァイア)	2													2
42	静止画伝送装置(送信装置＝アイフォン)	20													20
43	避難誘導用消防無線	75													75
44	エアテント一式(保護ｼｰﾄ、表示布)						1								1
45	防護服用粘着テープ(30個入)	1			5		1								7
46	消毒用エタノール(500ml)	2					3								5
47	脱脂綿	5			14		4								23
48	プレゼンテーション用USBマウス	1													1
49	プラズマ42インチテレビ(災害対策本部用)	2													2
50	統合原子力防災ネットワーク用ノートPC	1													1
51	レーザーポインター	1													1
52	台車	1	1												2
53	ホワイトボードスクリーン	1	3												4
54	トランシーバー(DJ-P221L)	29													29
55	車椅子		1												1

舞鶴市の気象情報発表状況

■ 気象情報発表状況（令和7年）

種類		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
特別警報	暴風													0
	暴風雪													0
	大雨													0
	大雪													0
	高潮													0
	波浪													0
警報	暴風												1	1
	暴風雪												1	1
	大雨						1			1				2
	大雪													0
	高潮													0
	波浪	2	2											4
	洪水													0
注意報	風雪	5	6	2									2	15
	強風	8	4	9	3	4			1	3	6	8	9	55
	大雨						3	3		10	1			17
	大雪	1	7						1				1	10
	高潮	3				1	10	13	8	13	6	5	3	62
	波浪	9	9	6	2	1				1	6	6	11	51
	洪水						2		16	1				19
	着雪	1	7						1				1	10
	乾燥			4	5	5	1	4	1		1			21
	濃霧	10	9	9	6	3	4			4	7	22	14	88
	霜			11	8	2			1					22
	なだれ	1	2						2					5
	融雪													0
	低温	1	4											5
	着氷													0
	雷	9	6	5	8	8	6	23	21	10	8	5	10	119
合計		50	56	46	32	24	27	43	52	43	35	46	53	507

高 潮 被 害 集 計 表

■ 高潮被害集計表(令和7年度)

No.	月 日	床上浸水				床上計	床下浸水				床下計	道路冠水		床上浸水住家	床下浸水住家	非住家被害	道路冠水	最高潮位 "瞬間値"		天文潮位	
		東		西			東		西												
		非	住	非	住		非	住	非	住		東	西					時刻	TP	時刻	TP
1	7月14日							3		6	9	8	6		9		14	15:25	92	15:44	56
2	7月15日							3	6	25	34	10	26		28	6	36	15:58	89	16:36	54
3	8月7日						1	7	6	26	40	11	19		33	7	30	10:56	91	11:40	60
4	8月8日						2	12	6	26	46	12	26		38	8	38	10:37	90	12:32	62
5	9月18日							5	1	4	10	11	4		9	1	15	11:32	83	10:57	59

■　消防・防災に関する応援協定の締結状況

１　舞鶴海上保安部と舞鶴市消防本部との業務協定（昭和 43 年 11 月 15 日締結）
舞鶴海上保安部と舞鶴市消防本部間において締結

２　災害時等相互応援協定に関する協定（令和 4 年 5 月 11 日）
舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町の５市２町間において締結

３　災害時の相互応援協定（平成 9 年 10 月 1 日）
舞鶴市、鳥取市間において締結

４　管轄外通報の転送等に関する協定（平成 10 年 2 月 10 日）
福知山市、舞鶴市、綾部市で締結

５　消防相互応援協定（平成 13 年 9 月 1 日）
舞鶴市、若狭消防組合間において締結

６　災害時等における医療救護活動に関する協定（平成 13 年 12 月 27 日）
舞鶴市、社団法人舞鶴医師会間において締結

７　災害時におけるＬＰガス供給に関する協定（平成 15 年 3 月 27 日）
舞鶴市、社団法人京都府エルピーガス協会舞鶴支部間において締結

８　災害時における物資の供給応援に関する協定（平成 15 年 3 月 27 日）
舞鶴市、舞鶴商工会議所間において締結
舞鶴市、株式会社エール間において締結

９　京都府広域消防相互応援協定（平成 19 年 3 月 12 日締結）
京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村、京丹波町、伊根町、与謝野町、相楽中部消防組合、宮津与謝消防組合、京都中部広域消防組合、乙訓消防組合の市町村等間において締結

10　日本水道協会京都府支部水道災害相互応援に関する覚書
（平成 19 年 4 月 1 日　改定：令和 4 年 9 月 5 日）
京都府、城陽市、八幡市、精華町、井手町、宇治市、京丹後市、長岡京市、京都市、久御山町、京田辺市、木津川市、宇治田原町、与謝野町、宮津市、亀岡市、綾部市、舞鶴市、大山崎町、福知山市、南丹市、向日市、京丹波町、笠置町間において締結

11　両丹都市消防相互応援協定（平成 21 年 2 月 1 日締結）
舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町、宮津与謝消防組合間において締結

12　災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定（平成 24 年 8 月 20 日）
みずなぎ学園、こひつじの苑、やすらぎ苑、エスペラル東舞鶴、すこやかの森、グリーンパーク愛宕、真愛の家寿荘、安寿苑、グレイスヴィルまいづる、ライフステージ舞夢、アザレア舞鶴、博愛苑間において締結

13　災害時における旧軍港都市相互応援に関する協定（平成 24 年 9 月 28 日）
横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市間において締結

14　災害時・緊急時における住民避難等の協力に関する協定書（平成 25 年 1 月 10 日）
京都交通㈱舞鶴営業所、日本交通㈱、㈱コスモ観光、京都タクシー㈱、㈲慶和、池内・岡田中各バス運行協議会、西大浦・青井校区・杉山・登尾・多門院各協議会間において締結

15　災害時におけるし尿等収集運搬無償応援協定（平成 25 年 5 月 17 日）
舞鶴厚生株式会社、舞鶴保健興業有限会社、株式会社アクア間において締結

16　緊急事態における隊友会舞鶴支部の協力に関する協定書（平成 26 年 4 月 1 日）
公益社団法人隊友会京都府隊友会との協定

17　災害発生時における応急対策活動に関する協定（平成 26 年 9 月 1 日）
京都府電気工事工業組合舞鶴支部との協定

18　災害時等における物資供給に関する協定（平成 27 年 2 月 1 日）
NPO 法人コメリ災害対策センターとの協定

19　舞鶴若狭自動車道における消防相互応援協定（平成 27 年 2 月 18 日）
敦賀美方消防組合、若狭消防組合、舞鶴市、綾部市、福知山市、丹波市、丹波篠山市、三田市、三木市、神戸市間において締結

20　災害に係る情報発信等に関する協定（平成 27 年 8 月 14 日）
ヤフー株式会社との協定

21　災害時における船舶による輸送等に関する協定書（平成 27 年 9 月 16 日）
京都府水難救済会舞鶴救難所との協定

22　災害時等における物資供給等に関する協定書（平成 28 年 3 月 1 日）
ゴダイ株式会社との協定

23　京都縦貫自動車道（宮津天橋立 IC～丹波 IC）及び山陰近畿自動車道（一般国道 312 号）消防相互応援協定（平成 28 年 10 月 30 日）
京都中部広域消防組合、綾部市、舞鶴市、宮津与謝消防組合、京丹後市間において締結

24　災害時における緊急情報の放送に関する協定書（平成 28 年 11 月 4 日）
一般社団法人有本積善社（FM まいづる）との協定

25　舞鶴市・日本下水道事業団災害支援協定（平成 29 年 10 月 1 日）
日本下水道事業団との協定

26　災害時等におけるレンタル機材提供に関する協定（平成 29 年 12 月 5 日）
株式会社アクティオとの協定

27　加圧式給水車の共同使用に係る協定（平成 30 年 3 月 26 日）
宮津市、伊根町、与謝野町、舞鶴市間において締結

28　緊急時における施設利用等に関する協定（平成 31 年 1 月 15 日）
WILLER　TRAINS 株式会社、北近畿タンゴ鉄道株式会社間において締結

29　災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定（平成 30 年 4 月 1 日）
安岡園との協定

30　舞鶴市の行政情報等発信に関する協定（平成 30 年 5 月 24 日）
株式会社ヒューチャリングネットワーク、株式会社ホリグチとの協定

31　災害時における家庭系一般廃棄物の収集運搬に関する協定（令和元年 9 月 1 日）
有限会社清掃社、株式会社浄美社、株式会社興進社との協定

32　災害時における家庭系一般廃棄物の収集運搬に関する協定（令和元年 9 月 1 日）
有限会社幸友社との協定

33　災害等における支援協力に関する協定（令和 3 年 2 月 1 日）
株式会社ヒューチャーインとの協定

34　大規模災害時における災害復旧支援に関する協定（令和 3 年 3 月 25 日）
公益社団法人日本上下水道コンサルタント協会(京都府､府内 22 市町合同一括協定)

35　大規模災害時における災害審査業務支援に関する協定（令和 3 年 3 月 25 日）
公益社団法人日本上下水道管路管理業協会（京都府、府内 22 市町合同一括協定）

36　災害時における応急給水及び応急復旧作業等の応援に関する協定(令和 3 年 6 月 10 日)
舞鶴市管工事共同組合との協定

37　特設公衆電話の設置・利用に関する協定（令和 3 年 7 月 16 日）
西日本電信電話株式会社との協定

38　災害救助物資の調達に関する協定書（令和 5 年 2 月 1 日）
株式会社ジュンテンドーとの協定

39　緊急時解放備蓄型自販機に関する覚書（令和 5 年 6 月 26 日）
大塚ウエルネスベンディング株式会社、株式会社舞鶴牧場、舞鶴市間において締結

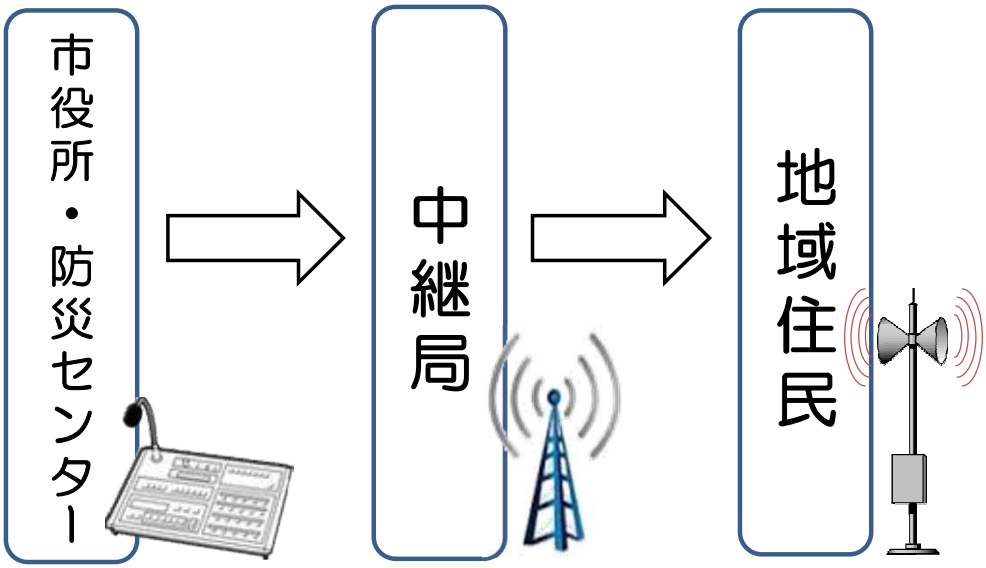
40　災害時等における舞鶴市及び公的病院の相互連携に関する覚書(令和 6 年 1 月 31 日)
舞鶴医療センター、舞鶴共済病院、舞鶴赤十字病院、市立舞鶴市民病院、舞鶴市間において締結

41　災害時における物資の供給に関する協定（令和 6 年 10 月 17 日）
アイリスオーヤマ株式会社との協定

応援協定に関する近隣市町村図

舞鶴市防災行政無線設備

地域住民へ一斉に防災関連情報等（緊急地震速報、気象警報、避難情報）を伝達します。



事業の概要

設備機器	数量	設備機器	数量
親卓	1	五老中継局	1
遠隔制御装置	1	空山簡易中継局	1
Ｊ－アラート自動起動装置	1	槇山簡易中継局	1
水位テレメーター監視処理装置	1	岡田簡易中継局	1
地震計連動装置	1	屋外拡声子局	81
戸別受信機	92	延長屋外拡声器	11
防災無線緊急割込 防災ラジオ起動信号発生システム	1		

■自主防災編■

「自分たちのまちは自分たちで守る」という住民意識の向上による地域防災の充実を目指し、自主防災組織の育成指導を推進しています。

現在、少年消防クラブ１隊が計画的に、また定期的に消防訓練などの防災活動を実施しています。

また、「第７次舞鶴市総合計画」では、災害に強い「安全で安心なまちづくり」として、地域のつながりと地域力の向上を図るため、自主防災意識の高揚と災害対応力の向上を目指します。

■　少年消防クラブ

舞鶴市においては、少年期における防火・防災教育を通じて社会活動、集団活動を体験することは、非常に大切であると考えています。

現在、東西消防署の管轄区域を一つとした少年消防クラブを結成しています。

（令和８年４月１日現在）

管　　轄	名　　称	人　員　数	結　成　年　月　日
東　西　消　防　署	舞鶴市少年消防クラブ	１１名	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日
計	１クラブ	１１名	

【少年消防クラブ】

昭和５年５月２３日、現在の少年消防クラブの前身でもある舞鶴消防組少年消防隊が結成されたことが消防組の沿革誌に次の様に記載されています。

「消防組頭金村仁兵衛氏から少年消防隊用腕用ポンプ１台の寄付を受け、舞鶴明倫尋常高等小学校長小谷源蔵氏の賛同を受け高等科生徒５０名をもって少年消防隊が組織されました。(少年消防隊旗１流、巻脚絆５０着も同時に支給された)」とありますが、以後活動を中断することとなりましたが、改めて昭和６０年１０月１日に東西地区に少年消防クラブが結成されました。

また、令和７年４月１日に、東西地区を一つとした「舞鶴市少年消防クラブ」が改めて結成されました。

■　自衛消防隊

【自衛消防隊】

舞鶴市の自衛消防隊は、事業所を災害から守るため、事業所自らがポンプ車や小型ポンプ等の機械器具を備え消防隊を編成しています。

〔主な事業所の消防隊〕

ジャパンマリンユナイテッド㈱舞鶴営業所
日本板硝子㈱舞鶴事業所
林ベニヤ産業㈱舞鶴工場
ケンコーマヨネーズ㈱西日本工場

■ 自主防災組織

地域において住民自らが、その地域を災害から守るために自主防災組織を編成しています。

それぞれの組織は、災害に対処するため、定期的にまた、計画的に訓練を実施し災害に備えています。

〔自主防災会〕　（令和 8 年 4 月 1 日現在）

自主防災会名	結　成　日	自治会等構成世帯数
西自治連自主防災会	平成 15 年 9 月 28 日	3,997
西大浦防災会	平成 16 年 10 月 14 日	474
朝来自主防災会	平成 17 年 7 月 1 日	990
中筋自治会自主防災会	平成 17 年 12 月 20 日	3,790
余内区長連自主防災会	平成 18 年 10 月 1 日	3,417
東大浦自主防災会	平成 18 年 12 月 1 日	330
中舞鶴自治連合会	平成 22 年 4 月 1 日	2,675
高野防災会	平成 24 年 11 月 24 日	1,195
南舞鶴自治連合会	平成 25 年 11 月 8 日	5,588
岡田上区長会自主防災会	令和 2 年 4 月 18 日	275
合　　計	10　組　織	22,731

〔自主防災部〕　（令和 8 年 4 月 1 日現在）結成日順

	自主防災部名	結成日（受付日）	世帯数
1	西防災会城南ブロック愛宕前支部	平成 15 年 9 月 28 日	34
2	西防災会城東ブロック伊佐津団地支部	平成 15 年 9 月 28 日	62
3	西防災会朝代ブロック引土新支部	平成 15 年 9 月 28 日	47
4	西防災会魚屋ブロック魚屋大森支部	平成 15 年 9 月 28 日	103
5	西防災会魚屋ブロック魚屋支部	平成 15 年 9 月 28 日	91
6	西防災会城南ブロック駅前支部	平成 15 年 9 月 28 日	48
7	西防災会城南ブロック円満寺支部	平成 15 年 9 月 28 日	49
8	西防災会城東ブロック大内南支部	平成 15 年 9 月 28 日	58
9	西防災会城南ブロック折原支部	平成 15 年 9 月 28 日	261

	自主防災部名	結成日（受付日）	世帯数
10	西防災会明倫ブロック北田辺支部	平成 15 年 9 月 28 日	56
11	西防災会朝代ブロック京口支部	平成 15 年 9 月 28 日	102
12	西防災会城南ブロック京橋支部	平成 15 年 9 月 28 日	274
13	西防災会城東ブロッククレインズコート支部	平成 15 年 9 月 28 日	84
14	西防災会中央ブロック三の丸支部	平成 15 年 9 月 28 日	61
15	西防災会城北ブロック寺内支部	平成 15 年 9 月 28 日	103
16	西防災会港ブロック島崎支部	平成 15 年 9 月 28 日	174
17	西防災会中央ブロック職人支部	平成 15 年 9 月 28 日	9
18	西防災会港ブロック新支部	平成 15 年 9 月 28 日	61
19	西防災会城東ブロック新生支部	平成 15 年 9 月 28 日	77
20	西防災会魚屋ブロック相生支部	平成 15 年 9 月 28 日	84
21	西防災会魚屋ブロック大森海岸支部	平成 15 年 9 月 28 日	30
22	西防災会朝代ブロック堀上支部	平成 15 年 9 月 28 日	63
23	西防災会城南ブロック宮前支部	平成 15 年 9 月 28 日	67
24	西防災会城南ブロック真名井支部	平成 15 年 9 月 28 日	115
25	西防災会中央ブロック平野屋支部	平成 15 年 9 月 28 日	39
26	西防災会城東ブロック伊佐津北支部	平成 15 年 9 月 28 日	67
27	西防災会城東ブロック東田辺支部	平成 15 年 9 月 28 日	169
28	西防災会中央ブロック丹波支部	平成 15 年 9 月 28 日	41
29	西防災会魚屋ブロック築地支部	平成 15 年 9 月 28 日	86
30	西防災会港ブロック西支部	平成 15 年 9 月 28 日	68
31	西防災会城東ブロック二の丸支部	平成 15 年 9 月 28 日	48
32	西防災会城南ブロック八幡支部	平成 15 年 9 月 28 日	94
33	西防災会中央ブロック本支部	平成 15 年 9 月 28 日	37
34	西防災会朝代ブロック舞引土支部	平成 15 年 9 月 28 日	61
35	西防災会港ブロック港支部	平成 15 年 9 月 28 日	34
36	西防災会城東ブロック南田辺支部	平成 15 年 9 月 28 日	128
37	西防災会港ブロック宮津口支部	平成 15 年 9 月 28 日	34
38	西防災会吉原ブロック吉原自治会自主防災部	平成 15 年 9 月 28 日	302
39	西防災城東ブロック西舞鶴合同宿舎支部	平成 15 年 9 月 28 日	42
40	西防災会魚屋ブロック魚屋住吉支部	平成 15 年 12 月 7 日	59
41	喜多防災部	平成 16 年 1 月 1 日	256
42	星和町内会自主防災部	平成 16 年 2 月 1 日	56
43	上福井自主防災部	平成 16 年 2 月 8 日	259
44	西方寺防災部	平成 16 年 3 月 1 日	62

	自主防災部名	結成日（受付日）	世帯数
45	青井地区自主防災部	平成 16 年 8 月 1 日	62
46	河原区自主防災部	平成 16 年 8 月 1 日	12
47	大君地区自主防災部	平成 16 年 8 月 31 日	12
48	吉田地区自主防災部	平成 16 年 9 月 1 日	51
49	白杉地区自主防災部	平成 16 年 9 月 1 日	45
50	大野辺町内会防災部	平成 16 年 10 月 1 日	52
51	赤野防災部	平成 16 年 10 月 14 日	38
52	上佐波賀防災部	平成 16 年 10 月 14 日	28
53	大丹生防災部	平成 16 年 10 月 14 日	46
54	小橋防災部	平成 16 年 10 月 14 日	68
55	下佐波賀防災部	平成 16 年 10 月 14 日	28
56	瀬崎防災部	平成 16 年 10 月 14 日	38
57	平防災部	平成 16 年 10 月 14 日	102
58	千歳防災部	平成 16 年 10 月 14 日	42
59	中田防災部	平成 16 年 10 月 14 日	19
60	三浜防災部	平成 16 年 10 月 14 日	65
61	富室区自主防災部	平成 16 年 10 月 15 日	22
62	上漆原区自主防災部	平成 16 年 11 月 1 日	33
63	岡田由里区自主防災部	平成 16 年 12 月 1 日	135
64	下漆原・長谷区自主防災部	平成 16 年 12 月 5 日	21
65	西防災会城東ブロック大内野支部	平成 17 年 1 月 1 日	167
66	朝来新町自治会自主防災部	平成 17 年 1 月 16 日	173
67	上安久防災委員会	平成 17 年 2 月 20 日	128
68	西防災会城東ブロック駅東支部	平成 17 年 4 月 1 日	55
69	建部町内会自主防災部	平成 17 年 4 月 1 日	26
70	南浜元町自主防災部	平成 17 年 5 月 1 日	146
71	下福井地区自主防災部	平成 17 年 6 月 1 日	288
72	登尾自主防災部	平成 17 年 7 月 1 日	37
73	杉山自治会自主防災部	平成 17 年 7 月 1 日	18
74	大波下町内会自主防災部	平成 17 年 7 月 15 日	209
75	笹部自治会自主防災部	平成 17 年 8 月 1 日	12
76	松ヶ森町内自主防災部	平成 17 年 9 月 1 日	23
77	公文名自治会自主防災部	平成 18 年 2 月 28 日	584
78	西防災会朝代ブロック紺屋支部	平成 18 年 3 月 23 日	59
79	西防災会中央ブロック竹屋支部	平成 18 年 5 月 5 日	104

	自主防災部名	結成日（受付日）	世帯数
80	十倉自主防災部	平成 18 年 6 月 1 日	63
81	中引土自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 1 日	203
82	京田団地自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 1 日	56
83	菖蒲台自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 2 日	59
84	真倉自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 17 日	114
85	城南自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 17 日	40
86	京田自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 19 日	332
87	万願寺自主防災部	平成 18 年 6 月 30 日	168
88	伊佐津川荘苑自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 30 日	122
89	七日市自主防災部	平成 18 年 6 月 30 日	942
90	東引土自治会自主防災部	平成 18 年 7 月 1 日	311
91	西防災会明倫ブロック松陰支部	平成 18 年 7 月 1 日	47
92	西防災会城東ブロック大内支部	平成 18 年 7 月 20 日	37
93	西防災会朝代ブロック朝代支部	平成 15 年 9 月 28 日	34
94	京田新町自治会自主防災部	平成 18 年 8 月 26 日	67
95	天台町内会自主防災部	平成 18 年 10 月 1 日	310
96	下安久自主防災部	平成 18 年 10 月 1 日	108
97	倉谷西町内会自主防災部	平成 18 年 11 月 1 日	259
98	福来団地自主防災部	平成 18 年 12 月 15 日	133
99	中の脇自主防災部	平成 19 年 1 月 1 日	83
100	溝尻中町南町内会自主防災部	平成 19 年 1 月 22 日	161
101	堀自主防災部	平成 19 年 3 月 1 日	73
102	城東町内会自主防災部	平成 19 年 11 月 1 日	88
103	倉谷町内会自主防災部	平成 19 年 12 月 15 日	396
104	岸谷地域自主防災部	平成 20 年 7 月 1 日	19
105	祖母谷地区自主防災会	平成 20 年 9 月 1 日	948
106	西門二丁目自治会自主防災部	平成 22 年 4 月 1 日	46
107	榎川上自治会自主防災部	平成 22 年 4 月 20 日	45
108	和田町内会自主防災部	平成 22 年 5 月 8 日	188
109	志高区自主防災部	平成 22 年 9 月 1 日	138
110	匂崎自主防災部	平成 22 年 10 月 16 日	144
111	藪野町自主防災部	平成 23 年 4 月 3 日	116
112	中浜区自主防災部	平成 23 年 5 月 9 日	208
113	白浜台自治会自主防災部	平成 23 年 7 月 3 日	389
114	上安自主防災部	平成 24 年 2 月 1 日	350

	自主防災部名	結成日（受付日）	世帯数
115	高野台自治会自主防災部	平成 24 年 2 月 1 日	64
116	高野由里自主防災部	平成 24 年 2 月 1 日	163
117	朝来西町自主防災部	平成 24 年 3 月 30 日	74
118	西浜南町内防災部	平成 24 年 4 月 1 日	73
119	下見谷自主防災部	平成 24 年 6 月 30 日	14
120	女布自主防災部	平成 24 年 10 月 3 日	54
121	女布新町自治会自主防災部	平成 24 年 11 月 24 日	324
122	野村寺自主防災部	平成 25 年 1 月 1 日	144
123	泉源寺自主防災部	平成 25 年 2 月 1 日	245
124	城屋自主防災部	平成 25 年 2 月 9 日	142
125	寿自主防災部	平成 25 年 4 月 10 日	181
126	女布中新町自治会自主防災部	平成 25 年 5 月 1 日	46
127	女布北町自主防災部	平成 25 年 6 月 30 日	77
128	吉野自治会自主防災部	平成 25 年 10 月 14 日	43
129	伊佐津自治会自主防災部	平成 25 年 11 月 10 日	729
130	布敷自主防災部	平成 25 年 12 月 1 日	62
131	池ノ内下自主防災部	平成 26 年 5 月 1 日	59
132	三恵町内会自主防災部	平成 26 年 5 月 23 日	80
133	白屋自主防災部	平成 26 年 9 月 13 日	24
134	朝来八田自治会自主防災部	平成 27 年 1 月 18 日	144
135	朝来西宮町内会自主防災部	平成 27 年 4 月 1 日	159
136	浮島会自主防災部	平成 28 年 4 月 1 日	553
137	安岡新町自主防災部	平成 29 年 2 月 1 日	127
138	多祢寺防災部	平成 29 年 4 月 1 日	9
139	桜木町自主防災部	平成 29 年 9 月 1 日	163
140	八反田南町自主防災部	平成 29 年 9 月 3 日	393
141	井尻東自主防災部	平成 29 年 11 月 1 日	106
142	吉坂自主防災部	平成 29 年 12 月 9 日	72
143	東幸野町自主防災部	平成 29 年 12 月 16 日	72
144	朝来中自主防災部	平成 30 年 2 月 18 日	114
145	元川新町自主防災部	平成 30 年 3 月 1 日	137
146	大波上自治会自主防災部	平成 30 年 4 月 1 日	57
147	行永桜通り自主防災部	平成 30 年 5 月 1 日	129
148	小倉自主防災部	平成 31 年 2 月 1 日	170
149	正巳町自主防災部	平成 31 年 3 月 20 日	158

	自主防災部名	結成日（受付日）	世帯数
150	白糸西自主防災部	令和元年 12 月 1 日	90
151	別所自治会自主防災部	令和 2 年 3 月 8 日	53
152	丸山中町自主防災部	令和 2 年 5 月 11 日	157
153	今田自治会自主防災部	令和 2 年 6 月 20 日	314
154	安岡町内会自主防災部	令和 2 年 9 月 1 日	288
155	多門院自主防災部(105 祖母谷地区自主防災会と重複)	令和 3 年 2 月 1 日	67
156	上根自主防災部	令和 4 年 2 月 1 日	23
157	大田野町内会自主防災部	令和 5 年 5 月 1 日	52
158	田中東町内会自主防災部	令和 5 年 6 月 1 日	337
159	幸野町内会自主防災部	令和 6 年 1 月 1 日	252
160	常自主防災部	令和 6 年 2 月 1 日	100
161	扶桑町自主防災部	令和 6 年 2 月 25 日	71
162	京月町内会自主防災部	令和 6 年 4 月 1 日	139
163	西浜北自主防災部	令和 6 年 7 月 6 日	72
合計	163 組織		20,976

〔自衛消防隊〕

清美が丘、上根・寺田、桑飼下、八戸地、三日市、水間、水間下

■　市民に対する防災啓発事業

人にやさしい安全で安心なまちづくりのため、舞鶴市では、各機関の協力を得ながら、市民の防災意識向上のため、防災に関する説明会の開催に努めております。

１　自主防災組織結成に係る説明会

市民それぞれが、「自分たちのまちと自分たちの命は自分たちで守る」という意識のもと、自主防災組織の組織化とその普及を図り、市民一人ひとりの防災対応力を組織的に向上をさせることを目的に、平成１４年度から各地域へ働きかけ、説明会を実施しております。

通常、災害が発生した場合には、消防、警察などの防災機関が全力をあげて防災活動を行いますが、同時に広範囲で被害をもたらす大地震では、情報網の混乱などにより、被害状況の把握が困難となり、さらには道路や橋の損壊、建物の倒壊、断水、停電などによって消防防災活動が大幅に制限され、災害対応能力が大きく低下することが予想されます。

地域の方々が自主的・組織的な協力によって組織される自主防災組織は、このような事態のとき、初期消火をはじめ、被害者の救出・救護、避難誘導等を行うことにより地域の被害を少なくすることのできる大きな力になります。

現在では１７３組織の結成がなされ、今後も結成に向けて住民意識の向上を図るべく説明会を実施してまいります。

２　防災士ミーティング

地域の自助・共助を牽引するリーダーを育成するため、防災士の資格取得に向けた養成講座を実施した結果、令和 7 年度末には資格取得者数が累計で 135 名に達しています。資格取得後の研鑽の場として開催する「防災士ミーティング」では、単なる知識の習得に留まらず、活動の成功事例や課題の共有、地域の枠を超えたネットワークを構築することで、全体の総合的な防災力のさらなる強化を目指していきます。

■防災センター編■

阪神淡路大震災や東日本大震災といった大規模な地震・津波や平成１６年の台風２３号のような集中豪雨など災害はいつどこで発生するか予測するのは困難なものです。

また、火災もいつどんな形で襲いかかってくるかわかりません。

そうした「もしも」の時のために、日頃からの備えはもちろん、災害時にとるべき行動を普段から身につけておくことが大切です。

舞鶴市防災センターは、みなさん一人ひとりが、災害に対する事前の備えを知り、災害が起こった時の行動力を高めて、地域の安全を守ることを目的に平成１６年４月から運用を開始しました。

■ 防災センター利用者集計表

令和7年度

月	月計	市内	市外	一般	大学生	高校生	中学生	小学生	幼児	月累計
4月	198	198		182			1	11	4	198
5月	183	183		133		4		5	41	381
6月	366	328	38	178		16	1	166	5	747
7月	352	348	4	214			24	114		1,099
8月	220	198	22	147		5	7	57	4	1,319
9月	268	263	5	181		1		84	2	1,587
10月	524	462	62	218		3	11	259	33	2,111
11月	249	242	7	126		7	7	16	93	2,360
12月	259	240	19	190		33	2	32	2	2,619
1月	65	65		62			1	1	1	2,684
2月	123	90	33	106				8	9	2,807
3月	55	55		31			6	18		2,862
R7合計	2,862	2,672	190	1,768		69	60	771	194	
R6	2,353	2,141	187	1,334	3	6	21	771	218	
R5	2,396	2,090	306	1,379	36	3	17	782	179	
16～R4	100,260	91,929	932	5,111	56	19	67	2,794	715	
総累計	107,871	98,832	1,615	9,592	95	97	165	5,118	1,306	

■ 防災センター団体等利用状況調査表

令和7年度

月	人数	センター来館団体数								訓練研修
		学校	企業	団体（自主防町内会）	視察（自治体等）	消防関係（視察以外）	一般（個人団体）	その他	ｸﾗｲﾐﾝｸﾞ	
4月	175					8	1	1		2
5月	157					5	2	1		
6月	345	7	1	1		7		1		2
7月	341	2		1		8	1			3
8月	195		1		2	6	3			7
9月	247	2	3	1		8		2		4
10月	507	6		3		16	6	2		3
11月	213	1				3	2	1		1
12月	253	3		1		7	1	1		4
1月	60		2	1		6	1	1		3
2月	123		2			4	2			3
3月	52	2	1			1	1			5
合計団体 訓練研修除く	152	23	10	8	2	79	20	10		37
合計人数 訓練研修除く	2,668	664	119	248	50	1,192	365	102		466

消防まいづる２０２６

編　集　　舞鶴市消防本部
〒６２５－８５５５
京都府舞鶴市字北吸小字糸１０４４
TEL　　０７７３（６６）０１１９
URL　　https://www.maizuru119.com
E-mail　syoubou@city.maizuru.lg.jp

舞鶴市消防本部

舞鶴市消防章

消防き章を基に、中央に「ツル」をイメージした
舞鶴市章をあしらい、消防の責務を全うし、市民の
信頼に応えることを表したもの。